大阪府

月刊 大阪の統計

2016年(平成28年)7月 No.809

目　　次

統計トピックス

●近畿ブロック統計指導者講習会について
大阪府総務部統計課…… 1

毎月の統計調査結果

人　口　大阪府毎月推計人口　平成 28 年6月1日現在…… 5
物　価　大阪市消費者物価指数の動き　平成 28 年6月速報 …… 7
労　働　大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き　平成 28 年4月月報…… 9
工　業　大阪の工業動向　平成 28 年4月速報 …… 11

今月の統計表 …… 13

統計コラム

第9回 『どうなる？日本の人口　～わが国の人口の将来推計～』 …… 24

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。
http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html

大阪府総務部統計課

大阪府広報担当副知事
もずやん

統計トピックス

近畿ブロック統計指導者講習会について

大阪府総務部統計課 情報分析グループ

《詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jyugyoudukuri/index.html 》

国・大阪府では、府民の統計への関心と理解を深め、統計調査への協力の確保・推進を図るための取り組みのひとつとして、大阪府教育委員会の協力のもと、府内小中高等学校の児童・生徒に対する統計教育の充実を支援するべく、教職員向け統計研修を実施しています。

今年度は、近畿ブロック統計指導者講習会（福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪府）として開催します。

1　取り組みの背景

学習指導要領において、「生きる力」の醸成が掲げられ、算数・数学に限らず、幅広い教科で統計学習の拡充を図り、教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動の充実が求められています。

一方、平成 26 年３月に総務省が策定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、「教育現場においては、学習指導要領の改訂もあり、統計教育に関する関心は高まっているものの、具体的な指導方法に苦慮しており、実践的な教材の作成や情報提供、教師への研修の充実等が必要」との課題認識が示されています。

これらを踏まえ、平成 26 年９月に総務省が創設（平成 28 年４月改正）した「統計調査の環境改善のための普及啓発事業」の中で、教職員を対象とした統計講座が都道府県知事の実施する事業として明記されたことを受け、大阪府においても取り組んでいます。

取り組みの背景

○学習指導要領＜抜粋＞
（小学校：平成 23 年４月～、中学校：平成 24 年４月～、高等学校：平成 25 年度入学生から）
新学習指導要領・生きる力（改訂の基本的な考え方）＜抜粋＞
○ 教育基本法の改正等で明確になった教育理念を踏まえて教育内容を見直します
＜教育の目標に新たに規定された内容＞
・能力の伸長、創造性、職業との関連を重視
○学力の重要な３つの要素を育成します
・知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力をはぐくみます
「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成との両方が必要です。
【思考力・判断力・表現力等の育成の重視】
教科等を横断した課題解決的な学習や探究的な活動を充実します

国（総務省）の取り組み

○公的統計の整備に関する基本的な計画
（平成 26 年３月 25 日　総務省統計局）＜抜粋＞

統計リテラシー等の向上
初等教育から高等教育に至るまでの各段階において、統計リテラシー（※）を重視した統計教育や統計教育等を通じた統計倫理の醸成が重要である。
教育現場においては、学習指導要領の改訂もあり、統計教育に関する関心は高まっているものの、具体的な指導方法に苦慮しており、実践的な教材の作成や情報提供、教師への研修の充実等が必要。

※統計リテラシー：
統計の有用性を理解し、統計データを活用していく能力

統計調査の環境改善のための普及啓発事業（H26.9～）

（目的）
事業は、国民の個人情報保護意識や事業所・企業における情報管理意識の高まりに伴い、調査環境が厳しさを増す中、児童及び生徒に対する統計教育の充実、地域分析活動を通じた統計の有用性や重要性に係る普及啓発により、国民の統計への関心と理解を深め、統計調査への協力の確保・推進を図ることを目的として実施する。
（都道府県知事が実施する事業）（略）
(1)統計教育に関する事業
ア　講習会等の開催
児童及び生徒の統計指導に携わる教師等に対して、統計への理解を深めさせることを目的とした講習会等を開催する。
イ　教育関係者等の派遣
総務大臣又は都道府県知事が実施する事業その他普及啓発事業の目的を達成するために効果的と認められる事業に、教育関係者及び統計教育を担当する者を派遣する。

2　大阪府における取り組み内容

（１）平成 27 年度開催実績

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">小・中学校/小・中学部教職員コース</th><th>高等学校/高等部教職員コース</th></tr>
<tr><td>開催日時</td><td colspan="2">平成27年8月11日（火）9:30～16:30</td><td>平成27年8月6日（木）9:30～16:30</td></tr>
<tr><td>会　　場</td><td colspan="3">大阪府教育センター（大阪市住吉区苅田4-13-23）</td></tr>
<tr><td>定　　員</td><td colspan="2">30名（参加17名）</td><td>30名（参加14名）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">内容・時間</td><td>時間</td><td colspan="2">内　　容</td></tr>
<tr><td>9:30～12:00
（2.5H）</td><td colspan="2">・研修ガイダンス、班別ディスカッション（1H）
・講義「統計教育の充実に向けて～統計は生涯使える学問～」講師：下欄に記載（1.5H）</td></tr>
<tr><td>13:00～16:30
（3.5H）</td><td colspan="2">・班別ワークショップ（PCを使用した指導略案づくり）・プレゼン
「統計データを活用した授業づくり～子どもたちが活動を通じて学べる指導略案づくり」
・講師による助言・講評</td></tr>
<tr><td>計（6.0H）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>講　　師</td><td colspan="2">静岡大学　教育学部　数学教育講座
教授 松元　新一郎　氏</td><td>大阪大学大学院　基礎工学研究科
教授　狩野　裕　氏
大阪府立大学大学院　理学系研究科
准教授　林　利治　氏</td></tr>
<tr><td>主催・協力</td><td colspan="3">主催：大阪府　　協力：大阪府教育委員会</td></tr>
</table>

〇アンケート結果について

　アンケートでは、「あなたの期待や要望にこたえた講座であったか」の問いに、小・中学校コース 94%、高等学校コース 85%の方々から肯定的な回答を得ています。

＜受講された教職員の皆様のご感想＞

<u>小・中学校コース</u>

・以前から必要性や重要性を感じていたので、第一線で活躍されている先生の講義を受けることができ、有意義な時間となった。もっと時間があれば、ある資料からそれぞれがグラフを作成し、機能を高めることもしたかった。

・統計教育の必要性・重要性について、批判的思考ができることの意味やエビデンス（証拠）に基づく主張について、私自身がよく理解できた。実践的な力がつく研修だと感じた。

・もう少しテーマを絞ってから、そこからいろいろな班別の意見が聞きたいと少し思った。他の学校の先生や、校種の異なる先生と意見交流ができてよかった。自分自身、統計学を学ぶ必要性を少し感じた。ワークショップでは自分も生徒になった気分だった。

<u>高等学校コース</u>

・統計の専門家にコメントいただくという貴重な機会を与えていただいて、ありがとうございます。どういう視点で考えるかという見方の一端を教えていただいた。個人的には相関についての指導案を考えてみたかったが、時間的にむずかしく断念した。

・グラフや統計に関しては時間をとって学ぶことがないので役に立った。授業でもいろいろな切り口から使っていきたい。

・午前中、講義と共に実際にエクセル等を使って実習もあればよかった。相関や中央値の出し方などの技術的なところの講習があれば、ぜひ参加したい。

○研修の成果

ワークショップでは以下をはじめとする指導略案等を作成いただきました。

・小学校　高学年＝算数学習指導略案、グラフ・統計表データ
・中学校　第３学年＝数学科学習指導略案、教材データ（ワークシート）
　　グラフ・統計表データ
・高等学校　第１学年＝総合学習指導略案、教材データ（ワークシート）
　　グラフ・統計表データ　　他

大阪府ＨＰでも、これらを公開しており、教職員の皆様の利活用促進及び普及を図っています。

大阪府　統計教育　検索　http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/tokeikyoiku/index.html

（２）平成 28 年度開催概要

受講者募集：平成 28 年７月 22 日（金）まで。受講申込は大阪府ＨＰをご確認ください。

【開催日時】　平成28年８月５日(金) 10時30分～17時
【会場】　大阪府咲洲庁舎40階　研修室大
　（大阪市住之江区南港北 1－14－16）
【受講対象者】　近畿ブロック（福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪府）構成府県内教職員（非常勤を含む）
【アクセス】　大阪市営地下鉄(ニュートラム)
　「トレードセンター前」駅より約100メートル
　または地下鉄中央線「コスモスクエア」駅より南東へ約600メートル
【主催】　総務省・大阪府
【協力】　大阪府教育委員会

平成 28 年度 近畿ブロック統計指導者講習会　シラバス

１．研修名	平成28年度 近畿ブロック統計指導者講習会
２．ねらい	現行の学習指導要領では、「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる」ことをねらいとする問題解決学習を取り入れていくことが強調されています。 これを踏まえ、次代を担う子どもたちが、学校や家庭を含めた社会生活における課題を自ら見つけ、解決のためにデータを集めて考察し、そこから得られた経験や知識を生活に活かす力を育てる必要があります。 本講習では、実際の授業づくりにおける「統計教育とはなにか？」「具体的にどんな授業をすれば良いのか？」等の基本的な疑問・問題を解消し、実践的な統計教育の普及を目指します。

３．研修課題とねらい、タイムスケジュール等

項	研修課題	ねらい	内容	事前課題
1	「統計教育」の教材づくり（データ活用手順等） 10:30～12:00 （90分）	昨年までの講習で作成した指導略案等を参考に、教材（指導略案、ワークシート等）作成実習を実施します。	・パソコンを活用した教材づくり実習 （統計課職員によるデータ検索の助言等） データ検索用パソコン（会場設置）にてe-Stat等、統計ポータルサイトのデータを検索し、プリンタもしくはUSBメモリ（会場設置）等で参加	・教材作成用パソコンをご持参ください。 （注：電源供給、LAN接続なし） ・作業に必要なエクセルの知識（グラフ作成程度）を学習しておいてください。 ・希望者には大阪府よりテーマ・フォーマット等を電子メールにて事前送付します。
休憩 12:00～13:00（60分）				
開会あいさつ13:00～13:05（5分）				
2	「統計教育」の考え方 13:05～13:45 （40分）	統計教育とは何か、統計教育の位置づけ、授業への落とし込み方等についてご講演いただきます。	・基調講演 文部科学省初等中等教育局 視学官　長尾　篤志　氏	-

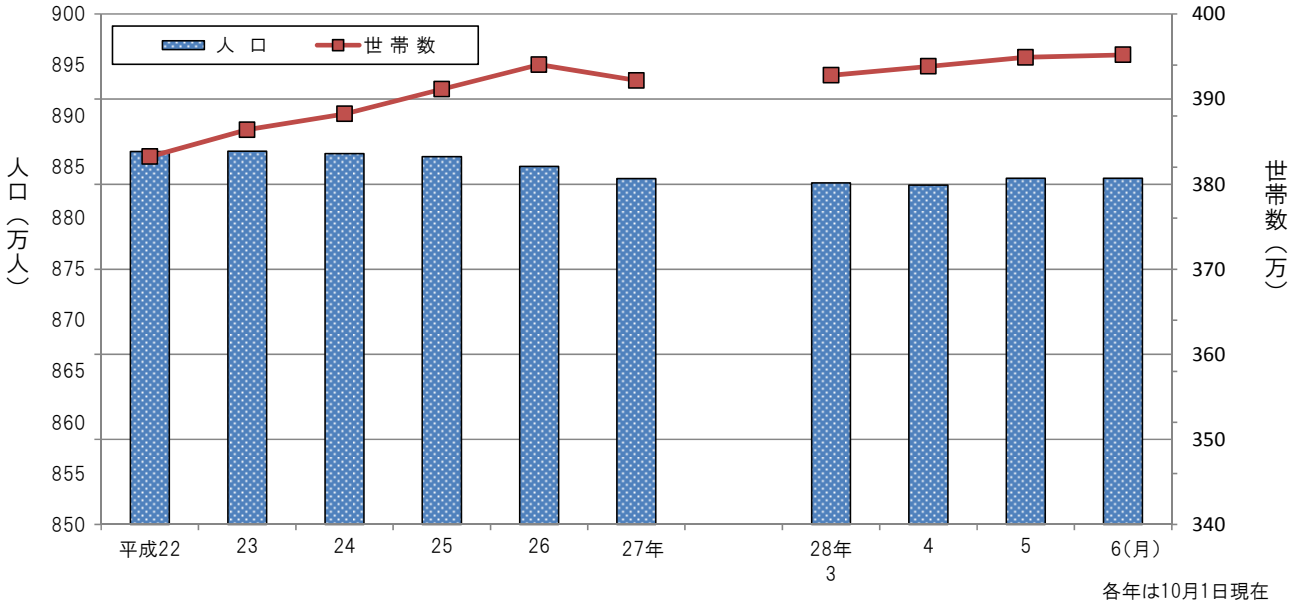
3	「統計教育」の実践報告 13:45～14:30 （45分：15分×3名）	実際どのような統計の授業を実施しているか、実践者よりご報告いただきます。	・実践報告①(13:45～14:00) 泉大津市立条南小学校 教諭　下道　成人　氏 ・実践報告②(14:00～14:15) 堺市立八田荘中学校 教諭　本山　健太　氏 ・実践報告③(14:15～14:30) 大阪府立四條畷高等学校 教諭　波多野　善隆　氏	-
休憩 14:30～14:40（10分）小・中学校、高等学校各分科会場に移動				
4	「統計教育」の考え方、実践方法 14:40～15:40 （60分）	専門家、大阪府教育庁指導主事、及び実践報告者にて実践報告内容の講評も含めて討論していただきます。	・パネルディスカッション （ここから小・中学校、高等学校に分かれて分科会形式で進行） ①小・中学校 ・文部科学省初等中等教育局 視学官　長尾　篤志　氏 ・実践女子大学大学院 人間社会研究科 准教授、情報センター長 竹内 光悦　氏 ・大阪府教育庁 市町村教育室小中学校課 指導主事　西井　孝利　氏 ・実践報告者 泉大津市立条南小学校 教諭　下道　成人　氏 堺市立八田荘中学校 教諭　本山　健太　氏 ②高等学校 ・大阪大学大学院 基礎工学研究科 　教授　狩野　裕　氏 ・大阪府立大学大学院 工学研究科 准教授　林　利治　氏 ・大阪府教育センター 高等学校教育推進室 指導主事　藤原　隆志　氏 ・実践報告者 大阪府立四條畷高等学校 教諭　波多野　善隆　氏	-
休憩　15:40～15:50（10分）机の配置転換				
5	「統計教育」について知りたいこと、聞きたいこと 15:50～16:40 （50分）	参加者である先生同士で意見交換を行い、統計教育の実践に向けての問題点の共有及び解決策の検討をしていただきます。	・意見交換会 10名程度のグループに分かれ、上記講師による助言を交えながら、日々の悩みや聞いてみたいことについて意見交換を行います。	・受講申込書の「課題エントリーシート」にわからないこと、聞いてみたいこと、日頃の悩み等を記入してください。
6	講習会を受講して（学んだことをどう活かすか） 16:40～17:00 （20分）	各グループで出た意見のまとめをご報告いただき、全体で研修成果を共有します。	・意見交換会まとめ 各グループの代表者に上記意見交換会の概要をご報告いただきます。 ・分科会最終講評 ファシリテーターより分科会のご講評をいただきます。	-

大阪府毎月推計人口

平成２８年６月１日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



各年は10月1日現在
平成27年10月１日現在は平成27年国勢調査速報値

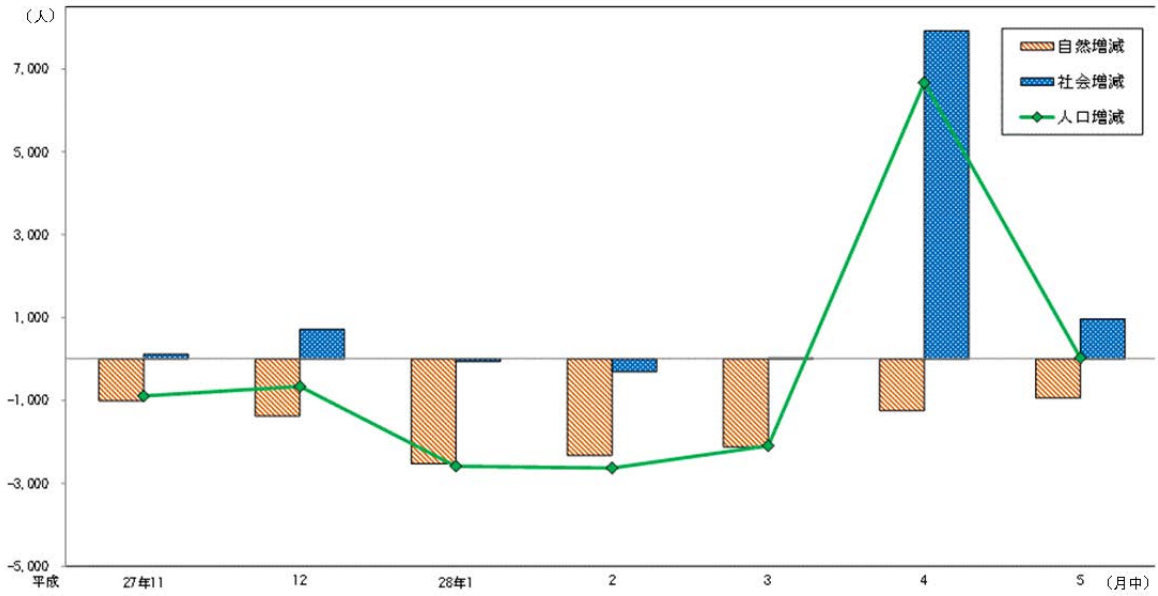
◆大阪府の人口及び世帯数

総人口	8,838,988人
男	4,252,735人
女	4,586,253人
世帯数	3,951,987世帯

◆対前月(1ヶ月前)との比較

人口増減	23人増
自然増減	943人減
社会増減	966人増
世帯数増減	2,835世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



・この推計人口は、平成 27 年 10 月 1 日現在の国勢調査速報値を基に、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出したものであり、出生・死亡の差を自然増減とし、人口増減数から自然増減を差し引いたものを社会増減とした。
・平成 28 年 10 月公表予定の「人口等基本集計（確報）」が公表された後、平成 22 年 11 月から平成 27 年９月までの推計人口は補正をし、また「平成 27 年国勢調査速報値」と「人口等基本集計（確報）」が異なる場合は平成 27 年 11 月から「人口等基本集計（確報）」の発表までに公表した「大阪府の推計人口」は修正し、大阪府ホームページに掲載する。

平成28年６月１日　大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女
	世帯	人		
大阪府	3,951,987	8,838,988	4,252,735	4,586,253
市部	3,881,401	8,658,246	4,165,717	4,492,529
郡部	70,586	180,742	87,018	93,724
大阪市地域	1,369,394	2,702,501	1,307,405	1,395,096
北大阪地域	772,703	1,785,903	856,296	929,607
三島地域	486,701	1,124,665	541,898	582,767
豊能地域	286,002	661,238	314,398	346,840
東大阪地域	858,588	1,999,045	965,945	1,033,100
北河内地域	494,966	1,159,151	559,108	600,043
中河内地域	363,622	839,894	406,837	433,057
南河内地域	245,551	610,143	288,715	321,428
泉州地域	705,751	1,741,396	834,374	907,022
泉北地域	484,046	1,173,348	562,231	611,117
泉南地域	221,705	568,048	272,143	295,905
大阪市	1,369,394	2,702,501	1,307,405	1,395,096
都島区	52,354	105,403	50,876	54,527
福島区	37,985	73,161	34,486	38,675
此花区	30,892	66,450	32,478	33,972
西区	53,888	94,991	44,751	50,240
港区	40,531	82,001	40,073	41,928
大正区	29,239	64,754	31,600	33,154
天王寺区	38,743	76,851	35,709	41,142
浪速区	48,225	70,934	36,052	34,882
西淀川区	43,274	95,489	46,924	48,565
東淀川区	93,777	175,820	86,530	89,290
東成区	40,054	80,803	38,619	42,184
生野区	64,058	130,077	62,666	67,411
旭区	43,900	91,581	43,626	47,955
城東区	77,386	164,880	78,434	86,446
阿倍野区	50,557	108,370	49,977	58,393
住吉区	71,930	153,936	71,900	82,036
東住吉区	58,271	126,408	59,559	66,849
西成区	69,328	111,540	64,494	47,046
淀川区	96,009	177,798	88,078	89,720
鶴見区	46,601	111,462	53,401	58,061
住之江区	57,300	122,411	58,828	63,583
平野区	89,329	196,245	93,006	103,239
北区	75,349	125,796	60,781	65,015
中央区	60,414	95,340	44,557	50,783
堺市	352,146	838,264	401,535	436,729
堺区	69,596	147,939	72,824	75,115
中区	48,898	124,269	60,132	64,137
東区	35,000	85,242	40,452	44,790
西区	54,951	135,864	65,331	70,533
南区	60,271	146,573	68,197	78,376
北区	68,960	159,248	75,669	83,579
美原区	14,470	39,129	18,930	20,199

市区町村	世帯数	人口 総数	人口 男	人口 女
	世帯	人		
岸和田市	75,585	194,043	92,601	101,442
豊中市	171,286	394,529	186,782	207,747
池田市	46,147	103,148	49,471	53,677
吹田市	171,579	377,534	181,865	195,669
泉大津市	31,136	75,514	36,014	39,500
高槻市	148,233	351,276	167,654	183,622
貝塚市	33,486	88,397	42,407	45,990
守口市	66,015	142,788	68,621	74,167
枚方市	167,917	402,719	192,200	210,519
茨木市	117,717	280,890	135,836	145,054
八尾市	110,653	268,342	128,139	140,203
泉佐野市	41,853	100,735	48,326	52,409
富田林市	45,785	113,375	53,349	60,026
寝屋川市	101,611	236,451	114,556	121,895
河内長野市	42,097	106,236	49,748	56,488
松原市	49,908	120,268	57,786	62,482
大東市	52,301	122,553	59,961	62,592
和泉市	71,345	185,840	89,666	96,174
箕面市	57,205	133,853	64,027	69,826
柏原市	28,991	70,662	33,768	36,894
羽曳野市	44,248	112,153	52,974	59,179
門真市	55,799	122,325	59,907	62,418
摂津市	37,111	85,016	42,308	42,708
高石市	22,716	56,544	26,784	29,760
藤井寺市	27,195	65,164	30,685	34,479
東大阪市	223,978	500,890	244,930	255,960
泉南市	22,836	62,154	29,752	32,402
四條畷市	22,206	55,940	27,302	28,638
交野市	29,117	76,375	36,561	39,814
大阪狭山市	23,070	57,906	27,216	30,690
阪南市	20,735	53,861	25,581	28,280
三島郡	12,061	29,949	14,235	15,714
島本町	12,061	29,949	14,235	15,714
豊能郡	11,364	29,708	14,118	15,590
豊能町	7,683	19,638	9,314	10,324
能勢町	3,681	10,070	4,804	5,266
泉北郡	6,703	17,186	8,232	8,954
忠岡町	6,703	17,186	8,232	8,954
泉南郡	27,210	68,858	33,476	35,382
熊取町	16,776	44,373	21,650	22,723
田尻町	4,069	8,717	4,504	4,213
岬町	6,365	15,768	7,322	8,446
南河内郡	13,248	35,041	16,957	18,084
太子町	5,084	13,636	6,661	6,975
河南町	6,133	16,112	7,785	8,327
千早赤阪村	2,031	5,293	2,511	2,782

※平成27年国勢調査（速報値）を基にしています。

大阪市消費者物価指数の動き

平成２８年６月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html 》

１　概　要

(1)　総合指数は　103.1

前月比は 0.4%の下落。前年同月比は 0.3%の下落（２か月連続)。

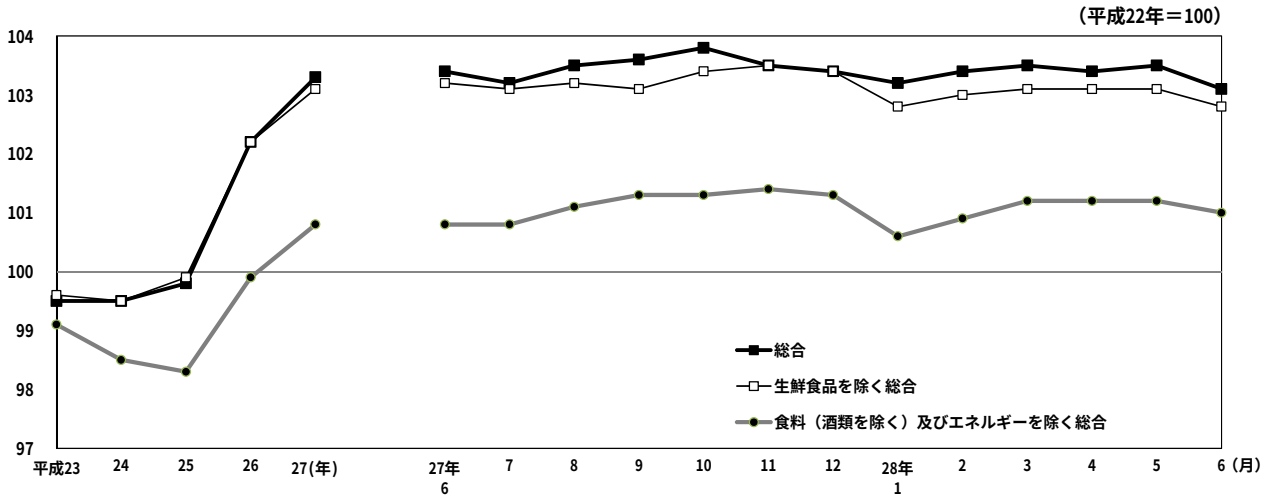
(2)　生鮮食品を除く総合指数は　102.8

前月比は 0.2%の下落。前年同月比は 0.4%の下落（２か月連続)。

(3)　食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は　101.0

前月比は 0.2%の下落。前年同月比は 0.2%の上昇（33 か月連続)。

消費者物価指数の動き



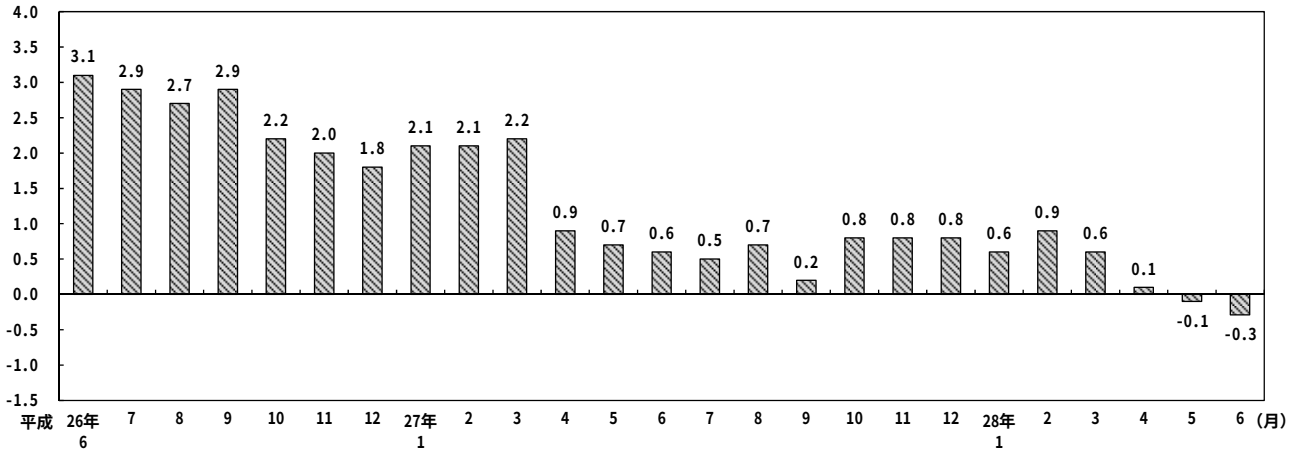
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及び
エネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成27年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月	**6月**
総　合	指　数	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.5	103.4	103.2	103.4	103.5	103.4	103.5	**103.1**
	前月比(%)	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	**-0.4**
	前年同月比(%)	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.6	0.9	0.6	0.1	-0.1	**-0.3**
生鮮食品を除く総合	指　数	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.5	103.4	102.8	103.0	103.1	103.1	103.1	**102.8**
	前月比(%)	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	**-0.2**
	前年同月比(%)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.5	0.6	0.3	0.0	-0.1	**-0.4**
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指　数	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.4	101.3	100.6	100.9	101.2	101.2	101.2	**101.0**
	前月比(%)	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.7	0.3	0.2	0.1	-0.1	**-0.2**
	前年同月比(%)	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.7	0.5	0.3	**0.2**

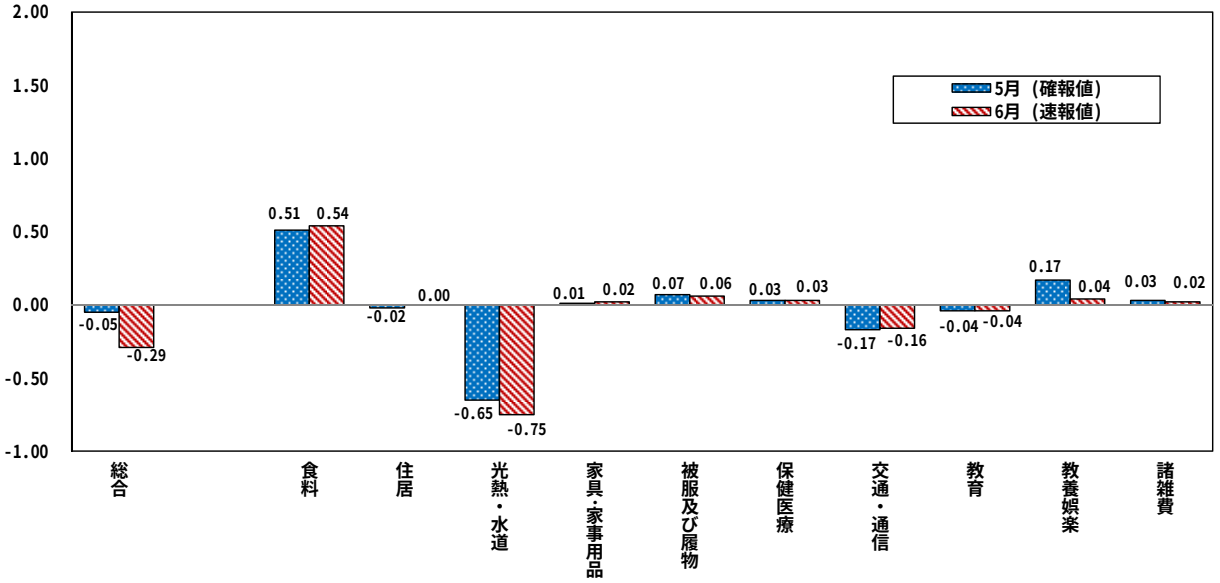
平成28年6月は速報値

2　前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き(%)



総合指数（前年同月比）への 10 大費目の寄与度



◇全国及び主要都市の動き【平成２２年基準】

≪平成２８年５月分（確報）≫　　平成22年＝100

主要都市名	消費者物価総合指数（総合）	前年同月比(%)
大 阪 市	103.5	-0.1
全　　国	103.6	-0.4
仙 台 市	103.4	-0.4
東京都区部	102.0	-0.5
横 浜 市	103.0	-0.6
名古屋市	103.6	-0.5
神 戸 市	103.6	-0.2
広 島 市	104.0	-0.1
福 岡 市	104.1	0.1

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

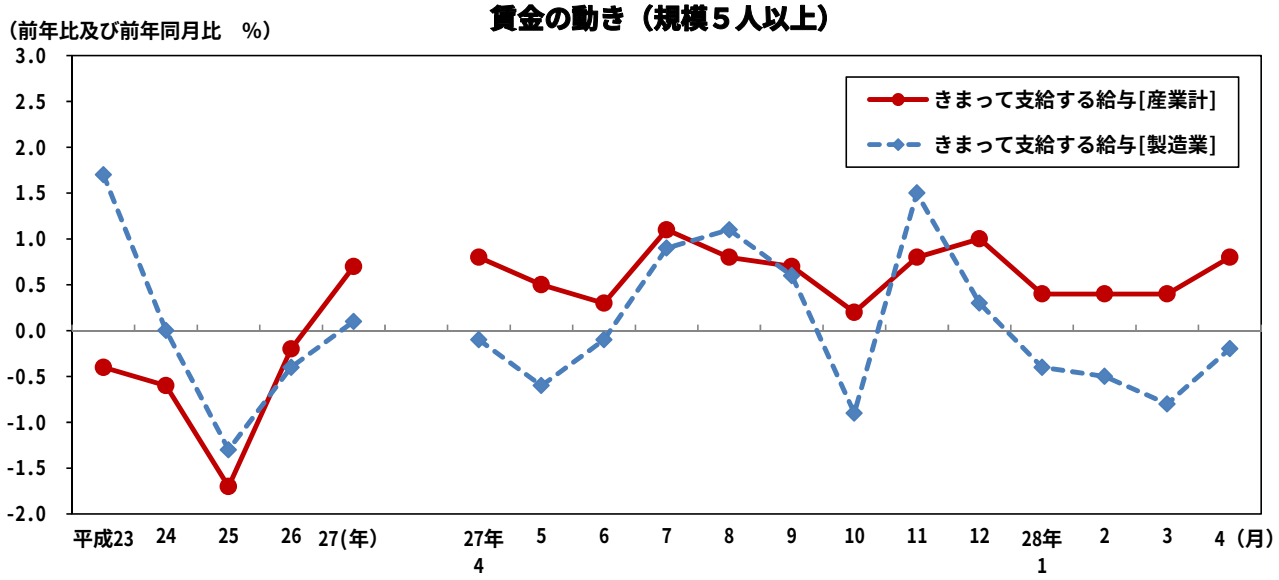
毎月勤労統計調査地方調査　平成 28 年４月（月報）　[事業所規模５人以上、平成 22 年=100]

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html （月報） 》

1　賃金の動き

きまって支給する給与（名目賃金指数）[産業計] は　99.7　前年同月比　0.8%の増加。

きまって支給する給与（名目賃金指数）[製造業] は　101.0　前年同月比　0.2%の減少。

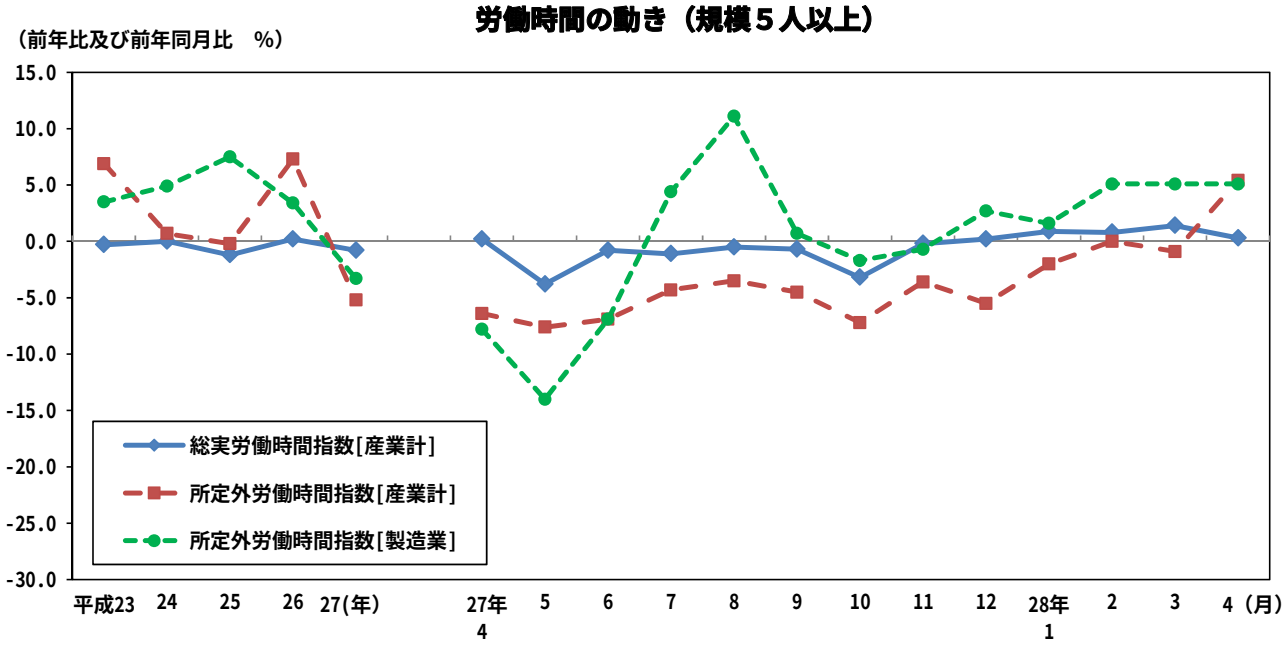


2　労働時間の動き

総実労働時間指数 [産業計] は　102.7　前年同月比　0.3%の増加。

所定外労働時間指数 [産業計] は　120.8　前年同月比　5.4%の増加。

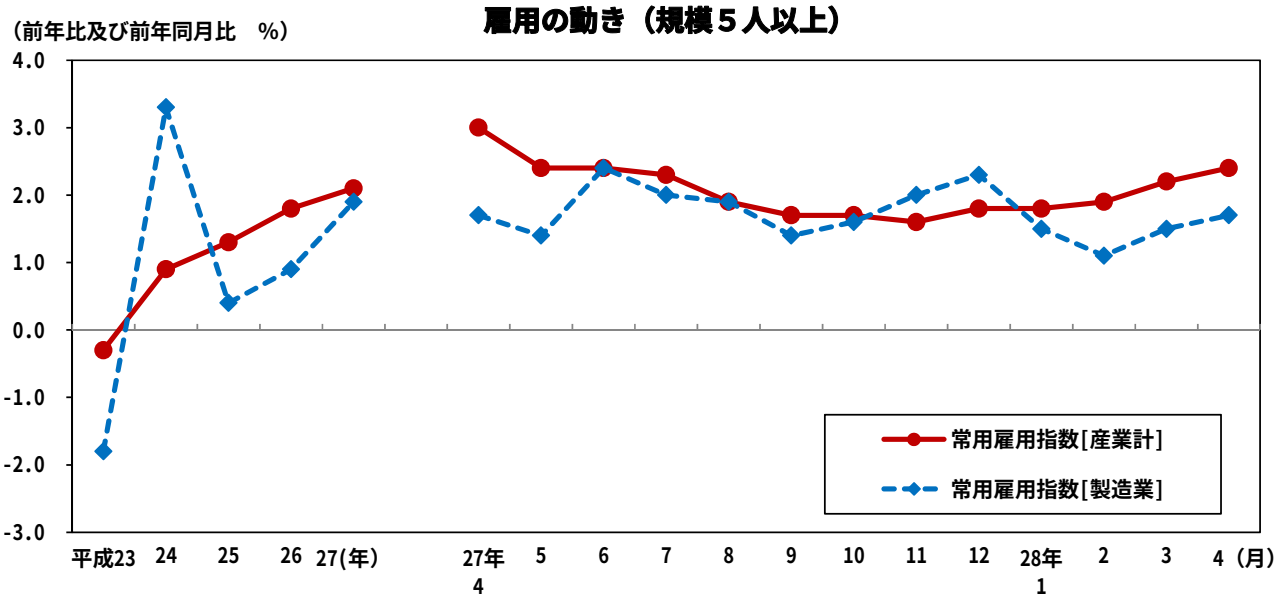
所定外労働時間指数 [製造業] は　125.4　前年同月比　5.1%の増加。



3　雇用の動き

常用雇用指数［産業計］は　108.4　　前年同月比　2.4%の増加。

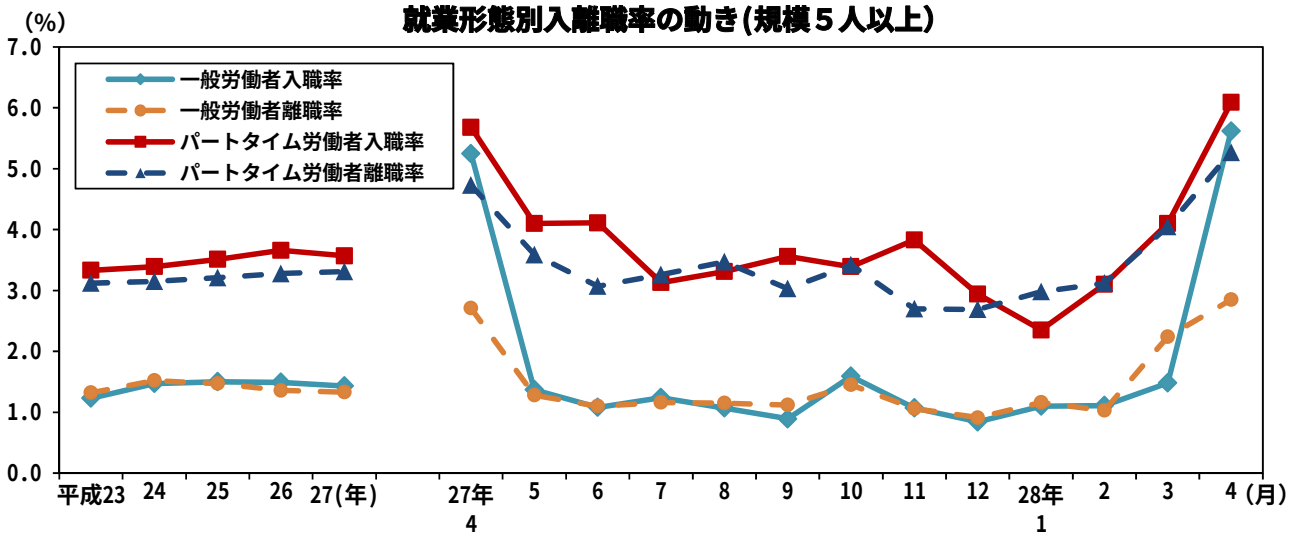
常用雇用指数［製造業］は　106.7　　前年同月比　1.7%の増加。



4　就業形態別入離職率の動き

一般労働者は入職率　5.62%、離職率　2.85%で　2.77 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者は入職率　6.09%、離職率 5.27%で　0.82 ポイントの入職超過。



◇全国及び主要府県の動き＜指数値比較＞【事業所規模　5人以上・調査産業計】

≪平成２８年　４月分（前年同月比）≫

都道府県名	きまって支給する給与(%)	所定外労働時間(%)	常用雇用(%)
大 阪 府	0.8	5.4	2.4
全　　国	0.0	-0.9	2.0
東 京 都	0.1	-3.2	1.7
神奈川県	0.8	1.6	0.2
愛 知 県	-0.2	-1.4	0.4
兵 庫 県	0.4	-1.0	0.6
広 島 県	-0.9	3.3	0.0
福 岡 県	2.5	12.2	-1.9

大阪の工業動向

大阪府工業指数　平成２８年４月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。　http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html　（月報）　》

概　要

(1) 生産指数は　103.1　前月比は 0.4%の低下

業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 -3.6%）、金属製品工業（同 -8.9%）など８業種が低下。

(2) 出荷指数は　96.8　前月比は 0.1%の低下

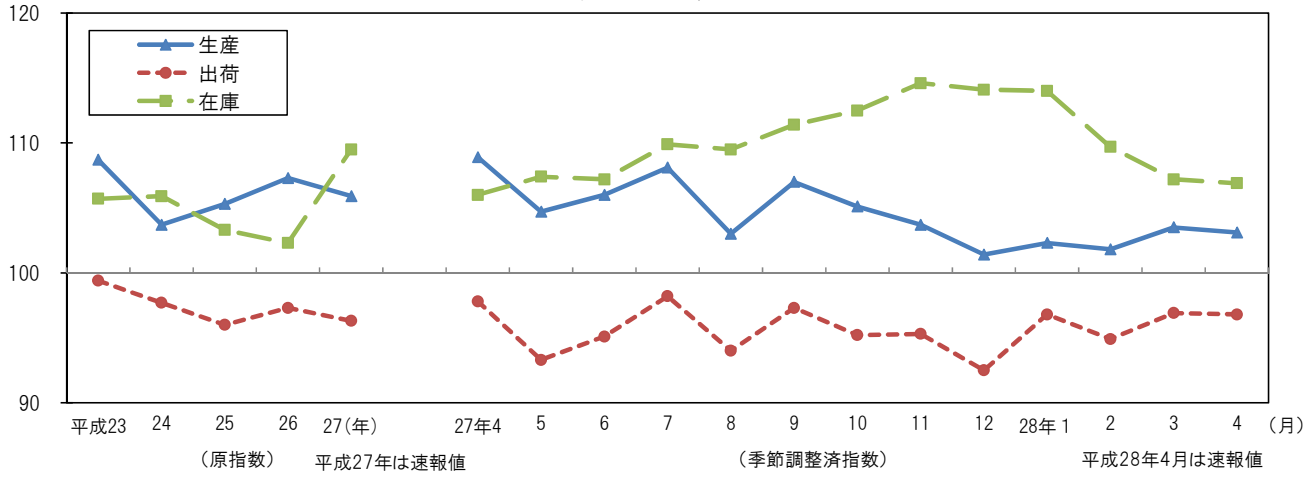
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 -10.9%）、化学工業（同 -4.7%）など８業種が低下。

(3) 在庫指数は　106.9　前月比は 0.3%の低下

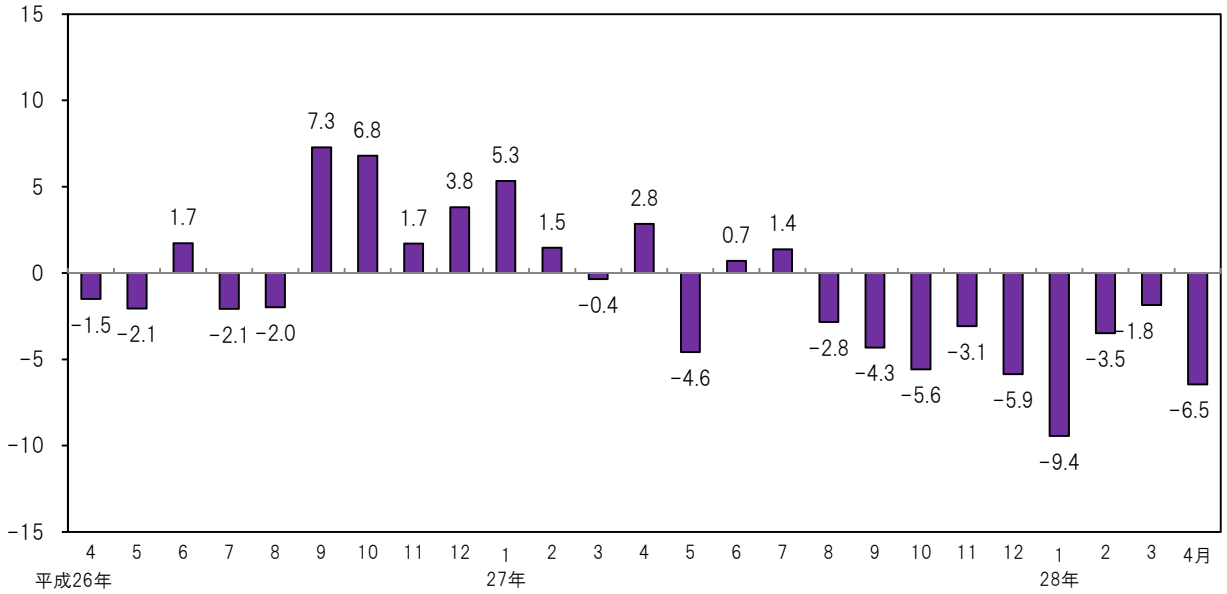
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 -5.5%）、（旧）電気機械工業（同 -3.0%）など９業種が低下。

工業指数の推移

（平成22年＝100）

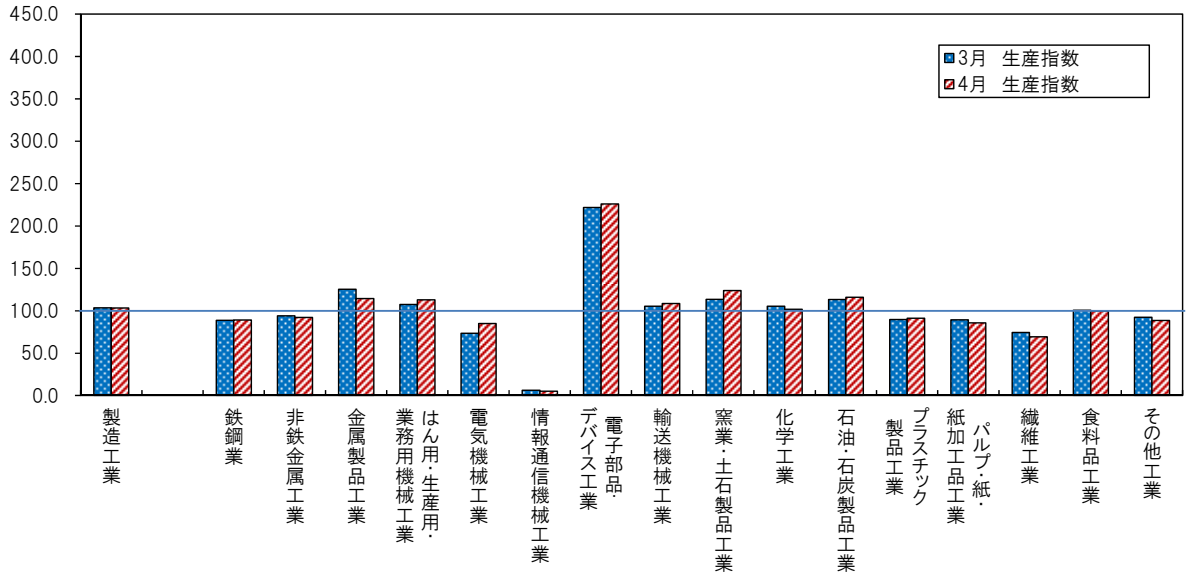


生産指数　対前年同月比の推移(%)

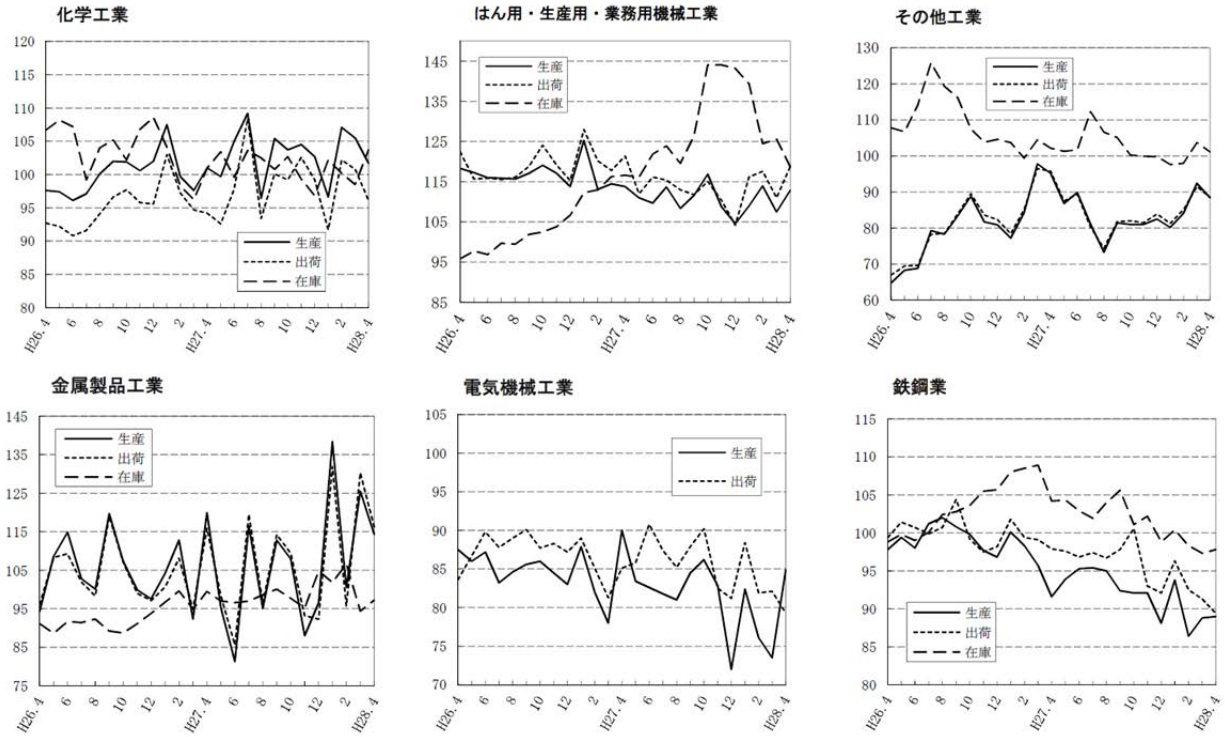


業種別生産指数の動き

（平成22年＝100）



業種別動向グラフ（生産指数ウェイト上位６業種）



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

≪平成28年４月分速報値（前月比）≫　　平成22年＝100

都道府県名	生　産(%)	出　荷(%)	在　庫(%)
大 阪 府	-0.4	-0.1	-0.3
全　　国	0.3	1.5	-1.7
東 京 都	1.6	0.3	-11.2
神奈川県	-2.9	-4.3	-1.5
愛 知 県	-0.8	-1.1	-6.8
兵 庫 県	0.5	2.5	-3.8
広 島 県	7.2	10.4	-9.5
福 岡 県	-4.0	-4.2	-9.1

大　阪　府　の

年　月	(1) 推計人口 (月初)	自然増減	社会増減	(2) 労働力人口 就業者	完全失業者	(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人倍率	(5) 全産業平均賃金 現金給与総額	名目指数
	人	人	人	千人	千人	(22年＝100)	倍	円	(22年＝100)
平成23年	8,865,448	−5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	−6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	−10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	−11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
27	**※8,838,908**	**…**	**…**	**4,222**	**185**	**105.7**	**1.20**	**379,577**	**96.4**
26年12月	8,849,823	−11,654	2,201			103.0	1.13	726,196	183.4
27年 1月	8,848,482	−12,116	2,907			104.7	1.14	303,269	77.1
2	8,845,977	−12,926	4,420	4,230	193	104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	−12,705	6,060			104.1	1.15	330,134	83.9
4	8,841,490	−12,560	9,294			106.4	1.16	325,815	82.8
5	8,847,838	−12,169	8,278	4,166	181	106.2	1.19	308,591	78.5
6	8,847,812	−12,278	8,965			106.6	1.19	553,822	140.8
7	8,848,315	−12,223	9,639			106.6	1.20	455,314	115.8
8	8,848,352	−12,610	10,171	4,159	203	106.5	1.21	304,895	77.5
9	8,847,600	−12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5
10	※8,838,908	…	…			105.5	1.24	310,557	79.0
11	8,841,185	−824	3,101	4,333	163	105.5	1.26	310,648	79.0
12	8,840,288	−1,015	118			105.4	1.29	731,166	185.9
28年 1月	8,839,622	−1,379	713			105.5	1.27	301,608	76.7
2	8,837,032	−2,531	−59	4,274	173	105.1	1.29	304,638	77.5
3	8,834,396	−2,327	−309			105.1	1.30	333,807	84.9
4	8,832,298	−2,121	23			107.3	1.36	327,327	83.2
5	8,838,965	−1,251	7,918			…	1.36	…	…
6	**8,838,988**	**−943**	**966**			**…**	**…**	**…**	**…**
資料出所	大阪府統計課						大阪労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全　国　の

年　月	(1) 推計人口 (月初)	自然増減	社会増減	(2) 労働力人口 就業者	完全失業者	(3) 雇用指数 (製造業)	(4) 有効求人倍率	(5) 全産業平均賃金 現金給与総額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人	(22年＝100)	倍	円	(22年＝100)
平成23年	127,799	−179,664	−78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	−204,766	−78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	−231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	−251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
27	**※127,110**	**−275,248**	**94,438**	**6,376**	**222**	**96.2**	**1.20**	**357,949**	**99.9**
26年12月	127,064	−32,530	−15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6
27年 1月	127,016	−51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	126,991	−33,476	−61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	126,896	−30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.16	307,364	85.8
4	126,939	−21,442	−13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2
5	126,904	−18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.18	300,799	84.0
6	126,929	−10,995	40,120	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3
7	126,958	−9,682	−6,418	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7
8	126,942	−14,318	−52,400	6,379	225	96.5	1.22	298,598	83.4
9	126,876	−10,900	37,255	6,439	227	96.3	1.23	294,592	82.3
10	※127,110	−21,198	21,998	6,432	208	96.1	1.24	297,816	83.2
11	127,111	−25,095	17,738	6,379	209	96.1	1.26	308,248	86.1
12	127,103	−29,437	−30,640	6,385	204	96.1	1.27	655,571	183.0
28年 1月	r127,043	…	…	6,399	211	95.9	1.28	299,426	83.6
2	p126,810	…	…	6,351	213	95.7	1.28	292,182	81.6
3	p126,920	…	…	6,339	216	95.5	1.30	313,419	87.5
4	p126,980	…	…	6,396	224	r97.1	1.34	r305,460	r85.3
5	p126,960	…	…	6,446	216	p96.9	1.36	p300,734	p84.0
6	**p126,960**	**…**	**…**	**…**	**…**	**…**	**…**	**…**	**…**
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。
自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。
(2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主　要　指　標

(6)生産指数	(7)生産者製品在庫指数	(8)着工建築物床面積	(9)着工住宅新設戸数	(10)自動車保有台数(年月末)	(11)百貨店・スーパー販売額 百貨店	(11)百貨店・スーパー販売額 スーパー	(12)コンビニエンスストア販売額	(13)家電大型専門店販売額	(14)ドラッグストア販売額	(15)ホームセンター販売額	年　月
製造工業											
(22年＝100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	－	－	－	－	平成23年
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	－	－	－	－	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	－	－	－	－	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	－	431,902	297,221	176,973	26
105.9	**109.5**	**7,894**	**64,204**	**3,749,021**	**939,011**	**878,043**	**－**	**423,912**	**344,383**	**176,145**	**27**
107.7	105.4	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	－	46,938	29,314	18,642	26年12月
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	－	33,561	24,649	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	－	31,580	26,346	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,733	－	40,563	27,868	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	－	32,515	28,493	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	－	34,141	29,312	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	－	33,427	29,151	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,417	15,065	7
103.0	109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	29,171	15,369	8
107.0	111.4	679	5,975	3,746,550	69,074	68,994	60,304	30,404	27,850	13,836	9
105.1	112.5	848	6,780	3,745,808	75,801	72,202	62,999	30,263	29,873	14,622	10
103.7	114.6	686	5,231	3,748,310	82,283	71,803	58,993	34,454	28,662	14,595	11
101.4	114.1	613	5,856	3,749,021	110,280	87,685	63,923	46,371	32,591	18,669	12
102.3	114.0	585	4,731	3,752,088	79,097	73,317	58,335	35,639	28,214	13,114	28年 1月
101.8	109.7	663	5,746	3,752,301	67,104	66,634	56,121	30,111	29,467	12,728	2
r103.5	r107.2	689	6,338	3,734,262	77,418	71,189	62,523	37,456	31,387	14,685	3
p103.1	p106.9	684	6,513	3,738,162	r69,350	r70,708	r61,746	r32,264	r31,920	r15,744	4
…	…	1,084	5,705	3,739,949	p70,257	p72,999	p63,192	p32,631	p31,145	p16,379	5
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	6
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省				資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。
(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。
(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主　要　指　標

(6)生産指数	(7)生産者製品在庫指数	(8)着工建築物床面積	(9)着工住宅新設戸数	(10)自動車保有台数(年月末)	(11)百貨店・スーパー販売額 百貨店	(11)百貨店・スーパー販売額 スーパー	(12)コンビニエンスストア販売額	(13)家電大型専門店販売額	(14)ドラッグストア販売額	(15)ホームセンター販売額	年　月
製造工業											
(22年＝100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	－	－	－	平成23年
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	－	－	－	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	－	－	－	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
97.8	**113.0**	**129,624**	**909,299**	**81,246**	**68,258**	**132,233**	**109,957**	**42,467**	**53,609**	**33,012**	**27**
98.1	112.3	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	26年12月
101.0	112.1	9,762	67,713	81,048	5,996	11,220	8,441	3,622	4,116	2,359	27年 1月
98.8	113.2	10,437	67,552	81,094	4,926	10,061	7,853	3,025	4,004	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,058	4,076	4,400	2,605	3
98.8	113.3	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,796	3,166	4,222	2,855	4
96.7	113.0	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,348	3,293	4,619	3,193	5
98.4	114.0	12,214	88,118	80,899	5,393	11,020	9,087	3,252	4,540	2,702	6
97.4	113.2	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,709	2,831	7
96.8	113.4	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	8
97.0	113.3	10,745	77,872	81,172	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	9
98.3	112.0	10,913	77,153	81,177	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	10
97.1	112.3	10,737	79,697	81,222	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	11
95.9	112.7	10,286	75,452	81,246	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	12
98.4	112.4	9,245	67,815	81,318	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	28年 1月
93.2	112.2	10,228	72,831	81,328	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	2
96.7	115.3	10,495	75,744	80,901	5,831	10,633	9,371	3,818	4,698	2,630	3
r97.3	r113.4	10,845	82,398	81,014	r5,012	r10,443	r9,190	r3,137	r4,625	r2,949	4
p95.0	p113.8	12,006	78,728	…	p5,125	p10,855	p9,593	p3,224	p4,789	p3,148	5
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	6
経済産業省		国土交通省		経済産業省							資料出所

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。
(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。
(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大　阪　府　の

年　月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19) 手形	(20) 消費者	(21) 府内総生産
	輸　出	輸　入	件　数	負債金額	預　金	貸　出	交換高	物価指数	(名目)
	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(22年＝100)	百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	33,769,461
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	33,378,539
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	33,815,397
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	…
27	**9,227,388**	**10,565,480**	**1,205**	**118,809**	**588,163**	**373,699**	**286,848**	**103.3**	**…**
26年12月	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	…
27年 1月	745,220	936,146	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	…
2	715,708	863,519	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	…
3	804,262	853,136	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	…
4	765,145	867,937	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	…
5	716,544	792,520	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	…
6	791,949	855,176	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	…
7	777,086	969,915	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	…
8	766,553	849,531	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	…
9	830,549	882,511	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	…
10	824,749	953,445	102	14,791	582,722	369,930	18,462	103.8	…
11	731,167	917,597	99	4,486	589,783	370,945	21,310	103.5	…
12	758,454	824,048	96	5,785	588,163	373,699	22,990	103.4	…
28年 1月	660,095	811,587	92	20,768	586,665	372,689	21,921	103.2	…
2	671,744	739,871	108	8,694	592,702	370,889	40,503	103.4	…
3	749,520	771,894	102	38,777	609,891	374,042	142,399	103.5	…
4	721,693	r724,524	98	7,894	611,942	370,336	205,404	103.4	…
5	645,103	p687,226	88	9,361	615,460	369,229	206,979	r103.5	…
6	**…**	**…**	**103**	**9,849**	**…**	**…**	**…**	**p103.1**	**…**
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形交換所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

【注】(16)大阪税関本関・堺税関支署・堺税関支署岸和田出張所・関西空港税関支署の合計額。
(17)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18)各年月末現在。
(20)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(21)各年は年度値。

全　国　の

年　月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 国　内 銀行勘定(年月末)		(19) 手形	(20) 消費者	(21) G.D.P 国内総生産
	輸　出	輸　入	件　数	負債金額	預　金	貸　出	交換高	物価指数	(名目)
	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(22年＝100)	億円
平成23年	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	4,868,712
27	**75,614**	**78,406**	**8,812**	**2,112,382**	**679,106**	**475,937**	**299,032**	**103.6**	**4,992,275**
26年12月	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,141	7,301	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	
2	5,941	6,367	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	1,235,949
3	6,927	6,703	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,549	6,607	748	192,779	673,889	460,756	25,974	103.7	
5	5,738	5,953	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	1,234,929
6	6,505	6,566	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,663	6,924	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	
8	5,880	6,448	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	1,224,344
9	6,413	6,535	673	270,898	676,940	470,471	23,440	103.9	
10	6,541	6,437	742	106,241	673,540	468,785	20,753	103.9	
11	5,979	6,366	711	141,650	679,175	471,254	23,663	103.5	1,297,054
12	6,338	6,199	699	385,353	679,106	475,937	24,123	103.5	
28年 1月	5,351	5,999	675	126,927	677,992	475,000	21,062	103.0	
2	5,704	5,464	723	163,516	687,209	473,374	25,589	103.2	p1,247,476
3	6,457	5,708	746	175,899	704,814	480,044	37,564	103.3	
4	5,889	r5,068	695	103,344	713,531	475,438	36,373	103.4	
5	5,092	p5,132	671	115,852	…	…	40,915	103.6	
6	**…**	**…**	**763**	**108,227**	**…**	**…**	**…**	**…**	
資料出所	財　務　省		(株)東京商工リサーチ		日　本　銀　行		全　国 銀行協会	総務省 統計局	内　閣　府

【注】(16)通関実績。(17)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(18) 各年月末現在。
(20)総合指数。(21)93SNAによる原系列。

主　要　指　標（つづき）

(22) 交通事故 発生件数	(23) 刑法犯 認知件数	年　月
件	件	
49,644	177,248	平成23年
48,212	168,115	24
46,110	151,413	25
42,729	148,257	26
40,607	**132,471**	**27**
4,298	11,199	26年12月
3,128	10,536	27年 1月
3,111	9,883	2
3,725	11,082	3
3,499	10,580	4
3,124	r11,211	5
3,263	p12,066	6
3,480	p11,712	7
3,317	p11,175	8
3,135	p11,480	9
3,415	p11,988	10
3,305	p10,736	11
4,105	p10,064	12
2,726	p9,256	28年 1月
3,084	p9,026	2
3,435	p10,031	3
2,930	p9,940	4
3,077	p11,493	5
…	…	6
大阪府警察本部		資料出所

統計資料室 新着資料のご紹介

平成28年6月到着分から一部概要を紹介します。

『家計調査年報 《Ⅰ　家計収支編》 平成27年』

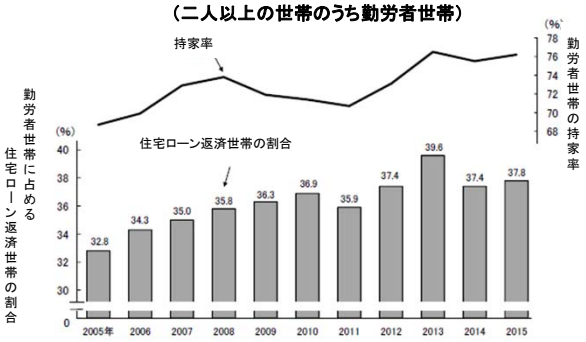
家計調査は、国の経済政策等の立案のための基礎資料を提供するため、総務省が毎月実施している統計調査です。本書は、平成27年の家計調査《家計収支編》の結果を取りまとめたものです。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、持家率の上昇もあり、37.8%と前年に比べ0.4ポイント上昇しました。

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額は、1世帯当たり1か月平均98,696円で、前年に比べ名目0.9%の増加となりました。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、20.2%と前年に比べ0.2ポイントの上昇となりました。

勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



総務省「家計調査年報 《Ⅰ　家計収支編》 平成27年」から抜粋

—統計表利用の手引—
・単位未満は四捨五入 ・0、0.0は単位未満 ・p は概数 ・r は改訂 ・…は不詳 ・－は皆無

主　要　指　標（つづき）

(22) 交通事故 発生件数	(23) 刑法犯 認知件数	(24) 国際収支 経常収支	貿易収支	ｻｰﾋﾞｽ収支	(25) 外貨準備高 (年月末)	(26) 日本銀行券 発行高	(27) 財政資金対民間収支	(28) 企業物価指数	(29) 東証株価指数	(30) 家計 可処分所得	消費支出	年　月
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	
692,084	1,502,951	104,013	−3,302	−27,799	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	平成23年
665,157	1,403,167	47,640	−42,719	−38,110	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,033	1,314,140	44,566	−87,734	−34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
573,842	1,212,163	38,805	−104,653	−30,335	1,260,548	93,082	131,634	105.1	1,263.58	423,907	318,650	26
p536,899	**1,098,969**	**164,127**	**−6,288**	**−16,784**	**1,233,214**	**98,430**	**105,864**	**102.7**	**1,554.16**	**427,447**	**315,428**	**27**
54,419	91,836	2,388	−3,759	−3,478	1,260,548	93,082	2,900	104.7	1,411.59	774,369	357,823	26年12月
p43,885	83,197	992	−8,490	−3,787	1,261,103	89,031	19,745	103.3	1,389.14	359,213	320,010	27年 1月
p42,027	78,946	14,873	−1,376	−670	1,251,112	89,376	17,567	103.2	1,461.08	406,509	291,371	2
p47,850	89,117	27,870	6,692	1,539	1,245,316	89,673	1,702	103.5	1,553.83	363,405	352,164	3
p44,683	89,731	13,259	−1,320	−5,316	1,250,073	91,029	9,502	103.6	1,590.91	383,966	333,126	4
p42,044	r97,187	18,536	−487	869	1,245,755	89,732	16,114	103.8	1,626.44	327,593	317,187	5
p42,470	p100,612	5,410	1,227	−1,969	1,242,935	90,583	−5,076	103.6	1,652.72	581,603	293,439	6
p44,836	p97,289	17,938	−880	−2,067	1,242,316	91,044	17,345	103.2	1,637.30	472,281	315,503	7
p43,249	p94,065	16,249	−3,292	421	1,244,150	91,387	14,584	102.6	1,613.59	391,486	317,478	8
p42,213	p92,974	14,521	684	−593	1,248,936	91,562	1,620	102.1	1,455.30	338,999	299,276	9
p47,184	p100,010	14,018	2,051	−3,832	1,244,211	92,600	11,399	101.4	1,506.15	405,744	310,411	10
p44,969	p90,359	11,059	−3,041	603	1,233,008	93,159	14,072	101.3	1,582.45	345,613	295,107	11
p51,489	p85,263	9,401	1,943	−1,983	1,233,214	98,430	−1,003	101.0	1,551.34	752,949	340,060	12
p38,706	p73,911	r5,901	r−4,316	r−1,862	1,248,107	94,790	16,697	100.0	1,412.22	356,459	312,789	28年 1月
p39,230	p75,465	r23,874	r4,023	r1,653	1,254,149	95,147	14,244	99.7	1,324.59	395,343	298,302	2
p42,634	p81,552	r29,862	r8,828	r2,623	1,262,099	95,595	−3,633	99.6	1,358.30	369,984	335,485	3
p38,679	p81,509	p18,785	p6,971	p−4,012	1,262,509	97,104	5,149	99.2	1,335.67	388,392	337,313	4
p39,391	p90,816	p18,091	p399	p1,174	1,253,967	95,267	18,462	r99.3	1,334.43	313,865	307,961	5
…	…	…	…	…	**1,265,402**	…	…	**p99.2**	…	…	…	**6**
警　察　庁		財　務　省				日　本　銀　行			東京証券取引所	総務省統計局		資料出所

【注】(25)、(26)各年月末現在。(27)各年は年度合計、－は受超。(28)国内企業物価指数の総平均。
(29)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(30) 家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大 阪 管 区 気 象 台 気 象 概 況

（気象庁）

年 月	気温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成25年	16.6	36.7	-2.9		1,519.5	58.0		2,058.2	
26	17.1	38.4	-1.1	16.9	1,418.0	49.0	1,279.0	2,299.5	1,996.4
27	17.2	38.0	0.0		1,648.5	25.5		2,006.2	
27年 7月	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5
12	10.1	22.5	1.7	8.6	90.0	25.5	43.8	144.3	151.6
28年 1月	6.8	16.3	-3.5	6.0	66.5	7.5	45.4	161.3	142.6
2	7.4	20.3	-0.5	6.3	81.0	8.5	61.7	170.4	135.4
3	10.8	22.0	0.8	9.4	91.0	8.5	104.2	207.0	159.5
4	16.6	27.5	5.5	15.1	127.5	12.5	103.8	168.0	188.6
5	21.2	30.7	11.7	19.7	136.5	19.5	145.5	229.7	194.3
6	23.3	32.3	14.4	23.5	325.0	40.5	184.5	148.0	156.2

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人 口 動 態

（総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」）

年 月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出 生	死 亡	乳児死亡（再掲）	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成25年	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,653	138	-11,685	1,621	46,934	17,834	149,533	149,142	-391
27	70,596	83,578	125	-12,982	1,520	46,688	18,101	154,117	156,413	2,296
27年12月	5,903	7,601	12	-1,698	118	4,411	1,575	9,140	9,128	-12
28年 1月	…	…	…	…	…	…	…	8,926	8,800	-126
2	…	…	…	…	…	…	…	10,170	10,143	-27
3	…	…	…	…	…	…	…	29,008	31,727	2,719
4	…	…	…	…	…	…	…	23,078	23,293	215
5	…	…	…	…	…	…	…	11,848	11,751	-97

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
(3)「-」は転出超過。

外 国 貿 易 額

（大阪税関）

年 月	総額		大阪		堺		岸和田		関西空港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27	9,227,388	10,565,480	3,419,611	5,001,540	493,655	1,599,733	7,385	58,469	5,306,737	3,905,738
27年12月	758,454	824,048	287,807	400,535	36,955	131,456	708	4,953	432,985	287,104
28年 1月	660,095	811,587	232,863	403,338	35,316	105,731	392	3,977	391,524	298,541
2	671,744	739,871	256,979	345,743	35,267	98,019	490	5,465	379,008	290,644
3	749,520	771,894	289,192	374,740	38,931	96,283	698	3,805	420,699	297,066
4	721,693	r724,524	262,017	r368,035	36,396	r90,826	583	r4,606	422,697	r261,057
5	645,103	p687,226	234,560	p344,896	42,587	p81,345	758	p3,678	367,198	p257,307

【注】 通関実績による。

百 貨 店 販 売 額

（近畿経済産業局「商業動態統計調査」）

年 月	総 額	前年同月比	衣 料 品	身の回り品	飲食料品	家 具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商 品 券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3	299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27	**939,011**	**101.2**	**293,427**	**141,490**	**268,907**	**9,875**	**27,850**	**174,775**	**22,686**	**27,654**
27年12月	110,280	101.2	28,460	16,011	40,050	918	2,941	19,834	2,066	4,011
28年 1月	79,097	97.4	28,610	12,881	19,497	657	2,201	13,509	1,743	1,330
2	67,104	100.2	18,210	10,176	20,715	594	1,855	14,001	1,552	1,403
3	77,418	98.4	24,468	11,412	20,899	717	2,634	15,507	1,780	2,140
4月r	69,350	96.4	22,516	10,486	17,663	685	2,154	14,433	1,413	1,884
5月p	**70,257**	**94.9**	**22,291**	**10,905**	**18,494**	**639**	**2,140**	**14,247**	**1,540**	**1,837**

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー（従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店）を除く売場面積が1,500㎡（政令指定都市の場合3,000㎡）以上の事業所。
商品券は、総額に含まれない。

ス ー パ ー 販 売 額

（近畿経済産業局「商業動態統計調査」）

年 月	総 額	前年同月比	衣 料 品	身の回り品	飲食料品	家 具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商 品 券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,315	101.5	71,489	16,805	582,953	5,329	31,394	157,772	1,572	1,476
27	**878,043**	**101.2**	…	…	…	…	…	…	…	…
27年12月	87,685	97.7	7,069	1,318	60,328	408	3,650	14,823	90	181
28年 1月	73,317	101.9	5,883	1,320	51,952	238	2,878	10,963	83	186
2	66,634	101.4	4,038	1,009	49,061	186	2,323	9,942	75	90
3	71,189	97.9	5,097	1,355	50,837	198	2,700	10,919	83	119
4月r	70,708	99.3	5,616	1,295	50,097	187	2,418	11,022	72	100
5月p	**72,999**	**96.6**	**5,969**	**1,314**	**51,967**	**231**	**2,445**	**11,001**	**73**	**91**

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自 動 車 保 有 台 数

（近畿運輸局大阪運輸支局）

年 月	総 数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総 数	うち小型車	うち軽自動車		総 数	普通車	小型車	軽四輪車		
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
平成25年	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715
27	**3,749,021**	**670,495**	**193,419**	**351,807**	**9,970**	**2,762,005**	**942,838**	**1,033,402**	**785,765**	**69,433**	**237,118**
27年12月	3,749,021	670,495	193,419	351,807	9,970	2,762,005	942,838	1,033,402	785,765	69,433	237,118
28年 1月	3,752,088	670,334	193,381	351,656	10,008	2,765,465	945,097	1,032,419	787,949	69,479	236,802
2	3,752,301	670,358	193,443	351,465	10,041	2,765,897	946,437	1,030,187	789,273	69,609	236,396
3	3,734,262	667,600	192,960	348,641	10,125	2,754,197	945,078	1,023,506	785,613	69,760	232,580
4	3,738,162	667,660	192,839	348,841	10,102	2,756,484	945,738	1,022,262	788,484	69,813	234,103
5	**3,739,949**	**667,624**	**192,817**	**348,744**	**10,110**	**2,757,537**	**946,753**	**1,020,913**	**789,871**	**69,809**	**234,869**

【注】各年月末現在。

関 西 国 際 空 港 運 営 状 況

（関西エアポート(株)）

年 月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
		国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線		国際貨物	国内貨物
	回	回	回	人	人	人	人	t	t	t
平成25年	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27	**163,506**	**112,019**	**51,487**	**23,218,429**	**16,253,996**	**10,015,217**	**6,964,433**	**719,331**	**697,374**	**21,957**
27年12月	14,410	10,435	3,975	1,927,549	1,417,925	894,678	509,624	60,985	58,786	2,199
28年 1月	14,324	10,430	3,894	1,980,520	1,478,319	952,072	502,201	54,183	52,416	1,767
2	13,763	10,146	3,617	2,030,181	1,534,315	1,037,365	495,866	46,525	44,769	1,756
3月r	14,867	10,898	3,969	2,180,203	1,610,882	980,313	569,321	62,554	60,586	1,968
4月p	14,718	10,742	3,976	2,097,226	1,586,712	1,149,070	510,514	59,810	58,290	1,520
5月p	**14,818**	**10,703**	**4,115**	**1,984,080**	**1,436,234**	**939,690**	**547,846**	**55,944**	**54,440**	**1,504**

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿 泊 施 設 利 用 状 況

（観光庁「宿泊旅行統計」）

年　月	宿泊施設数	延べ宿泊者数	観光目的50%以上	観光目的50%未満	うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的50%以上	観光目的50%未満	うち外国人実宿泊者数
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成25年	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27年r	**586**	**30,366,080**	**11,538,240**	**18,758,250**	**8,965,670**	**21,036,690**	**8,028,000**	**12,959,950**	**5,348,360**
27年11月r	586	2,533,850	966,230	1,567,620	755,390	1,781,430	676,310	1,105,120	459,350
12月r	586	2,690,100	1,045,030	1,645,070	781,410	1,876,280	690,760	1,185,520	463,250
28年1月	577	2,378,330	867,780	1,510,550	829,490	1,675,460	598,130	1,077,330	511,510
2		2,446,180	985,030	1,461,160	902,880	1,681,820	664,050	1,017,770	542,920
3		2,765,280	1,156,150	1,609,140	838,570	1,949,810	809,400	1,140,410	509,210
4		**2,645,750**	**1,163,150**	**1,482,600**	**986,800**	**1,861,910**	**806,570**	**1,055,340**	**591,890**

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.平成28年各月の宿泊施設数は形成28年1月1日現在の施設数。

建　築　動　態

（国土交通省「建設統計月報」）

年　月	着工建築物 総数 工事費予定額	総数 床面積	建築主別 官公庁 工事費予定額	官公庁 床面積	会社・団体 工事費予定額	会社・団体 床面積	個人 工事費予定額	個人 床面積
	百万円	m²	百万円	m²	百万円	m²	百万円	m²
平成25年	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798
27	**1,644,757**	**7,894,299**	**56,908**	**259,611**	**1,232,942**	**5,724,663**	**354,907**	**1,910,025**
27年12月	125,755	613,392	214	1,342	95,699	448,694	29,842	163,356
28年 1月	110,827	585,179	6,099	20,717	75,493	408,409	29,235	156,053
2	127,982	662,852	2,661	11,866	98,427	507,163	26,894	143,823
3	130,221	689,255	961	9,965	99,150	518,654	30,109	160,636
4	123,811	683,768	14,002	74,238	82,013	460,762	27,796	148,768
5	**155,540**	**1,083,515**	**572**	**5,142**	**123,663**	**908,862**	**31,305**	**169,511**

年　月	着工建築物 構造別床面積 (1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	着工住宅 (4)総数 戸数	総数 床面積	(うち)新設住宅 戸数	新設住宅 床面積	(5)滅失建物 床面積	(うち)住宅 戸数	住宅 床面積
	m²	m²	m²	戸	m²	戸	m²	m²	戸	m²
平成25年	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	313,644	3,124	291,502
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	333,222	3,378	309,104
27	**2,423,869**	**2,457,225**	**3,013,205**	**65,485**	**4,567,462**	**64,204**	**4,493,778**	**239,479**	**2,313**	**219,957**
27年12月	207,029	189,900	216,463	5,980	437,839	5,856	429,295	17,944	186	16,587
28年 1月	209,822	115,549	259,808	4,830	338,966	4,731	323,753	18,676	211	17,734
2	192,423	279,886	190,543	5,830	383,716	5,746	379,399	18,963	176	18,375
3	206,528	301,972	180,755	6,510	448,571	6,338	436,287	15,919	119	13,242
4	200,321	276,383	207,064	6,647	449,813	6,513	434,073	…	…	…
5	**231,496**	**304,175**	**547,844**	**5,822**	**403,880**	**5,705**	**399,049**	**…**	**…**	**…**

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態（着工）

（国土交通省「建設統計月報」）

都　市	(1)建築物 28年 4月	28年 5月	新設住宅 28年 4月	28年 5月	都　市	(1)建築物 28年 4月	28年 5月	新設住宅 28年 4月	28年 5月
	m²	m²	戸	戸		m²	m²	戸	戸
大阪市	242,450	**198,917**	2,748	**2,613**	河内長野市	2,662	**2,130**	22	**21**
堺市	103,704	**152,787**	820	**328**	松原市	10,691	**7,212**	33	**64**
岸和田市	11,487	**10,001**	39	**51**	大東市	3,342	**1,937**	43	**18**
豊中市	36,323	**36,961**	223	**250**	和泉市	7,581	**7,225**	60	**72**
池田市	8,578	**9,476**	93	**94**	箕面市	4,403	**6,522**	48	**68**
吹田市	48,165	**202,704**	700	**446**	柏原市	2,655	**2,055**	34	**14**
泉大津市	6,181	**1,906**	44	**18**	羽曳野市	4,002	**7,278**	32	**36**
高槻市	19,220	**22,775**	80	**203**	門真市	11,558	**5,826**	135	**46**
貝塚市	4,143	**5,296**	28	**32**	摂津市	3,353	**6,131**	49	**29**
守口市	33,650	**5,666**	266	**39**	高石市	3,103	**7,964**	49	**29**
枚方市	14,416	**19,111**	102	**198**	藤井寺市	1,234	**5,046**	12	**21**
茨木市	12,304	**256,794**	144	**130**	東大阪市	30,710	**19,925**	340	**219**
八尾市	15,891	**8,897**	109	**75**	泉南市	2,679	**4,116**	13	**30**
泉佐野市	8,098	**13,159**	29	**144**	四條畷市	2,996	**1,799**	35	**12**
富田林市	4,057	**3,181**	33	**36**	交野市	2,282	**4,953**	23	**41**
寝屋川市	100	**30,328**	1	**205**	大阪狭山市	3,033	**2,781**	26	**32**
					阪南市	9,006	**3,229**	8	**21**

【注】(1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

（(社)大阪銀行協会）

年 月	預　金	借用金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金･預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
27年12月	588,163	3,169	0	373,699	67	20,365	23,866
28年 1月	586,665	3,170	0	372,689	495	19,105	23,108
2	592,702	3,161	300	370,889	1,417	19,144	24,103
3	609,891	2,958	1,050	374,042	464	19,478	22,599
4	611,942	2,952	1,300	370,336	1,863	19,709	23,638
5	615,460	2,945	595	369,229	620	20,029	24,248

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

（商工組合中央金庫･農林中央金庫･(社)大阪府信用組合協会･ＪＡバンク大阪信連･日本政策金融公庫）

年　月	商工中金		農林中金		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預　金	貸　出	預　金	貸　出	預　金	貸　出	預　金	貸　出	国民生活（貸出）	中小企業（貸出）
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成25年	4,284	11,309	24,778	4,295	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27	4,495	11,250	31,014	5,104	29,334	17,638	47,340	6,933	7,526	9,179
28年 1月	4,499	11,089	31,152	5,028	29,177	17,655	47,200	6,899	7,435	9,092
2	4,491	10,930	31,603	4,962	29,315	17,720	47,179	6,874	7,445	8,996
3	4,616	11,071	32,060	5,707	29,855	18,000	46,855	6,794	7,396	9,020
4	4,622	11,060	32,235	5,786	29,606	17,918	47,248	6,730	7,433	8,973
5	4,497	10,865	32,454	5,794	29,513	17,925	46,955	6,694	7,400	8,913
6	4,606	11,086	33,352	6,162	29,676	17,829	…	…	…	…

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫（中小企業事業）は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手 形 交 換 状 況

（大阪手形交換所・全国銀行協会）

年　月	交　換　高		不渡手形		取引停止処分		全　国　交　換　高	
	枚　数	金　額	枚　数	金　額	枚　数	金　額	枚　数	金　額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成25年	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27	9,621	286,848	3,954	81	404	827	64,100	2,990,323
27年12月	808	22,990	125	6	36	128	5,268	241,233
28年 1月	693	21,921	227	6	42	35	4,582	210,615
2	835	40,503	379	6	23	33	5,612	255,889
3	777	142,399	408	7	33	38	5,198	375,643
4	637	205,404	127	2	47	70	4,179	363,730
5	841	206,979	400	5	27	22	5,643	409,153

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

会 社 倒 産 状 況

（(株)東京商工リサーチ関西支社）

年 月	総　数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件　数	負 債 数	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額	件 数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成25年	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27	1,205	118,809	205	24,227	363	42,057	226	16,993	69	4,449	290	12,095	52	18,988
28年 1月	92	20,768	16	4,040	37	15,186	13	825	6	307	17	290	3	120
2	108	8,694	17	2,596	32	1,559	12	847	9	482	36	3,120	2	90
3	102	38,777	16	2,492	26	12,849	20	884	6	257	28	4,547	6	17,748
4	98	7,894	17	1,028	31	3,764	16	828	5	465	26	559	3	1,250
5	88	9,361	10	2,709	25	5,157	19	825	5	172	28	488	1	10
6	103	9,849	14	1,394	40	4,785	15	1,206	7	556	20	1,177	7	731

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

職 業 紹 介 状 況

（大阪労働局職業安定部「労働市場月報」）

年 度 月	一般					中高年齢者等	
	新規求職申込件数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職申込件数	就職率
	件	件	%	人	%	件	%
平成25年度	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9
26	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2
27	34,889	10,317	29.6	67,873	11,320	14,496	32.2
27年11月	28,762	9,711	33.8	65,936	10,637	11,625	37.7
12	24,375	8,777	36.0	58,562	9,419	10,218	40.2
28年 1月	34,650	8,329	24.0	77,003	9,083	14,653	26.3
2	36,224	9,996	27.6	78,176	10,949	15,487	29.4
3	37,486	11,183	29.8	68,824	12,505	15,831	33.3
4	**41,855**	**11,513**	**27.5**	**69,124**	**12,439**	**18,933**	**28.5**

【注】1. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇 用 保 険 給 付 状 況

（大阪労働局職業安定部「労働市場月報」）

年 度 月	一般						
	被保険者数（月末現在）	受給資格決定件数	受給者実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金	
						支給人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円
平成25年度	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637
26	r3,348,381	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507
27	**3,402,347**	**10,717**	**31,781**	7,536	**4,230,442**	**2,641**	**833,624**
27年11月	3,405,829	8,052	32,535	7,773	4,086,883	2,606	805,056
12	3,411,610	6,877	30,786	6,003	3,634,206	2,796	889,682
28年 1月	3,404,178	10,213	30,589	6,462	4,507,003	3,147	1,035,501
2	3,406,320	8,826	29,369	6,910	3,640,645	2,462	810,536
3	3,402,347	9,634	28,632	6,409	3,983,452	2,423	787,575
4	**3,409,835**	**17,662**	**26,929**	**6,387**	**3,878,932**	**2,474**	**772,052**

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

（全国健康保険協会大阪支部）

年 度 月	事 業 所 数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成25年度	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
26	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
27	**155,724**	**1,779,707**	**35,174,261**	**42,280,747**	**2,566,332**	**5,009,766**	**75,976**	**2,593,026**	**1,503,680**
27年10月	152,253	1,766,615	3,017,842	3,646,945	219,810	457,802	7,248	247,396	141,173
11	152,983	1,771,155	2,838,837	3,444,033	222,267	431,392	6,035	205,474	119,411
12	153,746	1,775,249	3,017,266	3,662,214	220,576	434,029	6,757	230,769	135,189
28年 1月	154,557	1,776,442	2,788,143	3,417,947	219,458	435,361	6,379	216,955	127,479
2	155,308	1,780,620	3,197,201	3,795,019	214,519	423,275	6,248	220,614	127,803
3	**155,724**	**1,779,707**	**3,300,552**	**4,014,322**	**211,269**	**437,966**	**6,847**	**238,369**	**137,086**

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生 活 保 護 状 況

（大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課）

年 度 月	被保護実世帯	被保護実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総 額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年度	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
24	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
25	**223,051**	**303,015**	**279,186**	**275,594**	**239,425**	**75,813**	**549,482**	**187,492**	**90,457**	**249,886**	**21,647**
27年10月	225,166	298,826	275,051	272,789	244,099	79,574	45,431	14,916	7,645	21,053	1,817
11	224,937	298,304	275,270	272,835	242,399	79,683	47,815	16,919	7,676	21,411	1,809
12	225,063	298,319	274,796	272,665	243,227	79,591	48,886	16,807	7,700	22,590	1,789
28年 1月	224,732	297,773	274,240	272,007	240,625	80,390	45,577	15,225	7,611	20,959	1,782
2	224,565	297,277	273,604	271,352	244,096	80,392	46,362	15,122	7,549	21,834	1,857
3	**224,623**	**297,367**	**273,488**	**271,253**	**244,873**	**79,982**	**45,454**	**14,984**	**7,611**	**20,923**	**1,935**

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電　力　消　費　量

（関西電力(株)）

年度月	総数	電灯					電力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成25年度	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27	**19,966**	**17,898**	**305**	**15,161**	**2,410**	**23**	**2,068**	**1,878**	**191**
							－		
27年10月	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13
11	1,415	1,281	27	1,060	193	2	133	118	15
12	1,484	1,349	28	1,137	182	2	135	119	16
28年 1月	2,168	1,979	30	1,717	230	2	189	167	22
2	1,944	1,760	29	1,528	201	2	184	164	20
3	**1,816**	**1,644**	**26**	**1,418**	**197**	**2**	**172**	**153**	**19**

【注】1. 関西電力大阪北、南支店（大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む）のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

（大阪ガス(株)）

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m³	戸	戸	千m³	千m³	千m³	千m³	千m³
平成25年	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27	**5,581,358**	**4,081,079**	**3,882,146**	**3,623,299**	**1,161,899**	**1,658,020**	**493,760**	**309,618**
28年 1月	571,063	4,083,420	3,884,322	371,650	158,224	140,608	43,729	29,089
2	550,870	4,089,430	3,890,125	370,913	151,434	145,063	43,009	31,407
3	537,295	4,095,749	3,896,315	373,630	148,785	152,625	42,210	30,010
4	439,426	4,097,671	3,898,257	304,110	118,817	127,437	35,576	22,280
5	416,386	4,097,827	3,898,426	266,486	90,460	126,483	32,567	16,976
6	**422,500**	**4,099,155**	**3,899,736**	**249,590**	**60,344**	**133,795**	**35,623**	**19,828**

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

（大阪広域水道企業団・大阪市水道局）

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大阪市営水道					
	上水道調定水量	工業用水調定水量	上水道給水世帯数	上水道調定水量				工業用水給水量
				総量	一般用	業務用	湯屋用	
	千m³	千m³	世帯	千m³	千m³	千m³	千m³	千m³
平成25年度	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814	26,326
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509	25,590
27	**518,621**	**172,596**	**1,556,135**	**367,827**	**363,610**	**1,018**	**3,199**	**25,172**
27年12月	43,995	14,078	1,550,375	27,965	27,645	84	235	2,017
28年 1月	43,333	14,518	1,551,494	32,221	31,835	100	285	1,928
2	40,865	14,502	1,553,115	29,362	29,022	80	260	1,893
3	42,798	13,608	1,556,135	28,472	28,147	80	245	2,024
4	41,367	14,489	1,559,816	31,388	31,034	84	270	1,851
5	**…**	**13,990**	**1,561,543**	**31,707**	**31,342**	**96**	**269**	**1,899**

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
（警　察）

交通事故件数と死傷者数

（大阪府警察本部交通総務課）

年　月	総　数	うち原付	人対車両	車両相互 総　数	出合頭	追　突	右折時	その他	車両単独	列　車
件数（件）										
平成25年	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1
27	**40,607**	**5,832**	**3,642**	**36,267**	**10,278**	**13,112**	**3,801**	**9,076**	**694**	**4**
27年12月	4,105	554	440	3,587	941	1,356	399	891	77	1
28年 1月	2,726	371	252	2,431	683	851	279	618	43	－
2	3,084	430	329	2,691	815	936	298	642	63	1
3	3,435	498	299	3,086	876	1,091	339	780	50	－
4	2,930	369	269	2,625	766	924	298	637	36	－
5	**3,077**	**382**	**279**	**2,760**	**807**	**1,010**	**276**	**667**	**38**	**－**
負傷者（人）										
平成25年	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	－
27	**48,481**	**6,240**	**3,687**	**44,034**	**11,302**	**18,400**	**4,266**	**10,066**	**759**	**1**
27年12月	4,932	604	447	4,399	1,038	1,920	449	992	86	－
28年 1月	3,274	389	254	2,974	748	1,246	309	671	46	－
2	3,680	454	340	3,264	903	1,313	332	716	74	2
3	4,041	527	305	3,684	956	1,517	367	844	52	－
4	3,514	404	279	3,197	856	1,290	339	712	38	－
5	**3,676**	**419**	**280**	**3,349**	**893**	**1,408**	**307**	**741**	**47**	**－**
死者（人）										
平成25年	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1
27	**196**	**12**	**57**	**106**	**42**	**14**	**22**	**28**	**30**	**3**
27年12月	23	2	5	14	5	2	2	5	3	1
28年 1月	19	－	7	8	1	1	1	5	4	－
2	5	－	1	2	－	－	1	1	2	－
3	13	2	2	7	－	1	4	2	4	－
4	11	1	2	6	3	1	1	1	3	－
5	**12**	**－**	**3**	**3**	**2**	**－**	**－**	**1**	**6**	**－**

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

（大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」）

年　月	総　数	凶悪犯	殺　人	強　盗	放　火	強　姦	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
認知件数（件）											
平成25年	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27	**132,471**	**854**	**118**	**400**	**206**	**130**	**5,691**	**104,125**	**4,374**	**1,447**	**15,980**
27年12月	10,064	74	5	34	25	10	452	7,926	339	85	1,188
28年 1月	9,256	49	2	23	17	7	377	7,165	362	159	1,144
2	9,026	71	10	33	20	8	364	6,999	395	113	1,084
3	10,031	68	11	32	18	7	395	7,994	341	105	1,128
4	9,940	62	6	35	14	7	404	7,859	382	90	1,143
5	**11,493**	**83**	**11**	**47**	**17**	**8**	**477**	**9,097**	**393**	**106**	**1,337**
検挙件数（件）											
平成25年	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27	**23,853**	**538**	**114**	**242**	**93**	**89**	**3,459**	**12,790**	**1,332**	**743**	**4,991**
27年12月	1,504	51	20	18	7	6	232	740	62	50	369
28年 1月	1,646	37	1	15	12	9	254	900	66	76	313
2	1,886	37	4	17	10	6	273	984	121	156	315
3	1,824	38	9	19	5	5	233	1,030	132	67	324
4	1,750	51	3	26	13	9	229	944	136	41	349
5	**1,708**	**35**	**8**	**18**	**4**	**5**	**248**	**912**	**90**	**60**	**363**
検挙人員（人）											
平成25年	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27	**18,563**	**486**	**107**	**224**	**62**	**93**	**3,634**	**8,300**	**870**	**796**	**4,477**
27年12月	1,314	38	14	13	3	8	258	592	46	42	338
28年 1月	1,330	29	2	13	7	7	252	605	58	85	301
2	1,367	38	11	13	10	4	287	642	87	51	262
3	1,335	41	8	23	3	7	236	650	80	49	279
4	1,376	41	2	18	9	12	248	619	112	40	316
5	**1,381**	**32**	**6**	**17**	**4**	**5**	**269**	**634**	**81**	**43**	**322**

【注】月別の数値は暫定値である。

統計コラム

第９回
『どうなる？日本の人口 ～わが国の人口の将来推計～』

人口の変化は、私たちの生活の様々な場面と関連しています。商品やサービス、さらには交通、住宅、学校など社会全体として見ると人口の把握（将来的な人口推計）はとても重要な意味を持ちます。

では、我が国の総人口はどのように変化していくのでしょうか。国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障制度の中長期計画、各種施策立案の基礎資料として、人口と世帯に関する将来推計を実施し、公表しています。そのデータから、将来の人口変化の見込みについて紹介します。

１　データによる傾向の確認

（１）分析に必要なデータ

国立社会保障・人口問題研究所ではホームページに推計データを掲載しています。出生率、死亡率の値をどのように想定するかにより、推計の数字が変わってきます。ここでは、出生中位、死亡中位とした、次のデータをみることとします。

日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）
表１．出生中位（死亡中位）推計
表１－１　総人口、年齢３区分（０から 14 歳、15～64 歳、65 歳以上）別人口及び年齢構造係数

表1-1　抜粋

表1-1 総人口，年齢３区分（0～14歳，15～64歳，65歳以上）別人口及び年齢構造係数：出生中位（死亡中位）推計

年　次	人　口（1,000人）				割　合（%）		
	総　数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 22（2010）	128,057	16,839	81,735	29,484	13.1	63.8	23.0
23（2011）	127,753	16,685	81,303	29,764	13.1	63.6	23.3
24（2012）	127,498	16,493	80,173	30,831	12.9	62.9	24.2
25（2013）	127,247	16,281	78,996	31,971	12.8	62.1	25.1
26（2014）	126,949	16,067	77,803	33,080	12.7	61.3	26.1
27（2015）	126,597	15,827	76,818	33,952	12.5	60.7	26.8
28（2016）	126,193	15,574	75,979	34,640	12.3	60.2	27.5

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」

出生中位（死亡中位）推計とは？

人口の将来推計は、将来の出生数、死亡数などを推計することで得られます。出生数を推計するためには、将来における女子の出生率が必要となりますが、出生率及び死亡率の将来については不確定要素が大きいため、幾つかの仮定を設け、それぞれ３つの値が、合計で３×３＝９通りの値が推計されています。これらをそれぞれ中位推計、高位推計、低位推計と呼びます。上記で紹介した推計値は、出生率、死亡率共に中位推計した場合の推計値です。

死亡中位 ― 出生中位／出生高位／出生低位
死亡高位 ― 出生中位／出生高位／出生低位
死亡低位 ― 出生中位／出生高位／出生低位

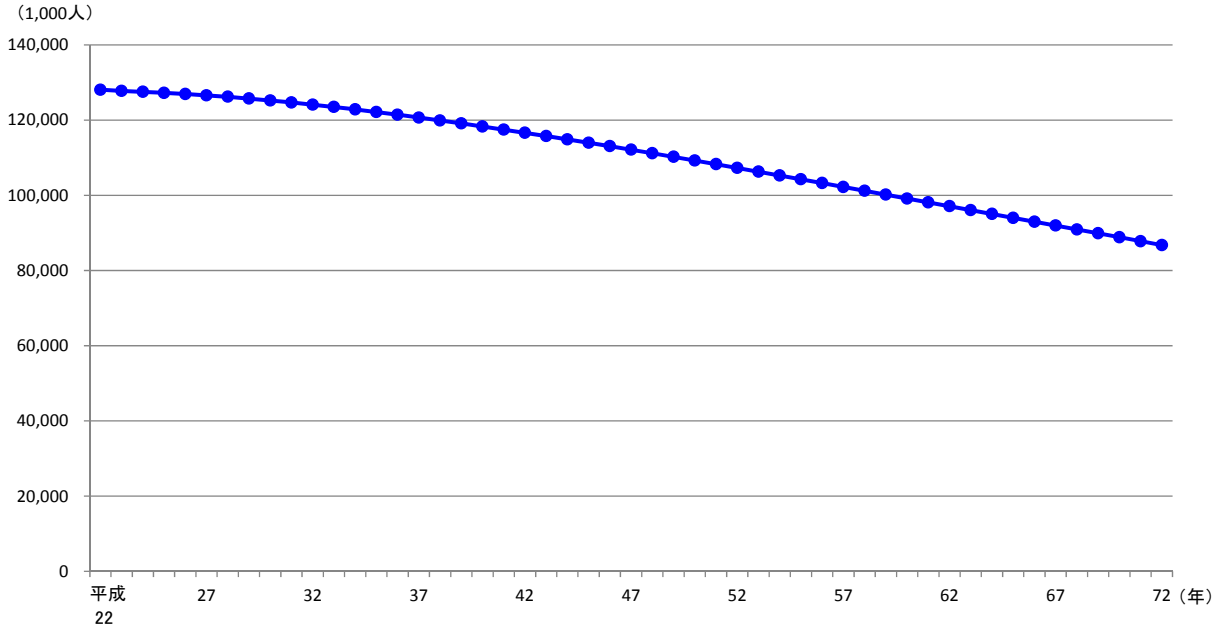
（2）データの加工

表１－１は、縦軸に年次、横軸に人口（0 から 14 歳、15～64 歳、65 歳以上の３区分別に、該当する人口の数及び割合）を記載したエクセルの表です。

表のままでは、傾向を一目で読み取ることが難しいので、このうち、総人口と年次の関係をグラフにしてみます。（平成 22 年（2010 年）は国勢調査結果、平成 23 年（2011 年）以降は推計です。）グラフの横軸に平成 22 年（2010 年）から平成 72 年（2060 年）を、縦軸に総人口を取ると以下のグラフになります。（図１）

（図１）

総人口推計（出生中位（死亡中位）推計）：平成 22 年（2010 年）～平成 72 年（2060 年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」

グラフをみると分かるように、我が国の総人口は平成 22 年（2010 年）以降一貫して減少していくものと推計されています。

平成 22 年（2010 年）の我が国の総人口は、同年の国勢調査によれば１億 2,806 万人でした。総人口の変化は、中位推計によると、今後は長期にわたって人口が減少します。平成 60 年（2048 年）には 1 億人を下回り、平成 72 年（2060 年）にはおよそ 8,674 万人になるものと推計されています。

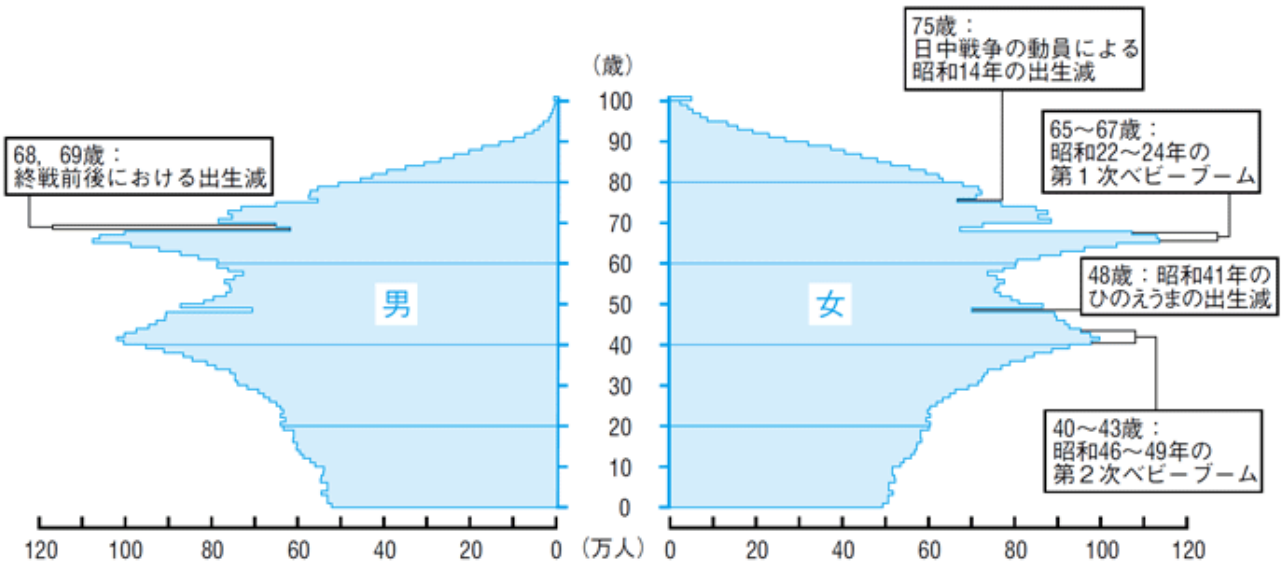
このように、人口の将来推計データをグラフにすることにより、人口の減少傾向が明らかになります。

また、人口の減少傾向、少子化傾向は、人口ピラミッドの形を見ても一目でわかります。（図２）

人口ピラミッドとは？

人口総数に占める性別・年齢別の構成を示したグラフのことで、縦軸に年齢、横軸に人口の数または総数に占める割合を年齢階級ごとに表しています。

（図２）我が国の人口ピラミッド（平成 26 年 10 月１日現在）



出典：総務省統計局「日本の統計 2016」

２　推計とその後の調査

（１）推計結果

上記の表１－１では平成 27 年（2015 年）の人口について次のとおり推計しています。

総人口	１億 2,659万人	
０～14歳の割合	1,583万人	12.5%
15～64歳の割合	7,682万人	60.7%
65歳以上の割合	3,395万人	26.8%

（２）平成 27 年国勢調査の速報結果

平成 27 年国勢調査の結果、平成 27 年 10 月１日現在の総人口は１億 2,711 万人で、前回調査（平成 22 年）から 94 万７千人減少（0.7%減）しました。

大阪府の人口は、戦後から昭和 45 年までは、毎年 20 万人前後の人口増加が続きましたが、その後、増加は緩やかとなり、平成に入ってからは、ほぼ横ばいで推移しています。平成 23 年をピーク（886 万 5,448 人）に、平成 24 年からは減少に転じ、平成 27 年 10 月１日現在の人口は 883 万 8,908 人となっています。

平成 28 年６月 29 日、平成 27 年国勢調査の抽出速報集計結果が公表されました。

総人口における 65 歳以上の割合（高齢化率）は 26.7%で、1920 年の調査開始以来初めて総人口の４分の１以上を高齢者が占めました。

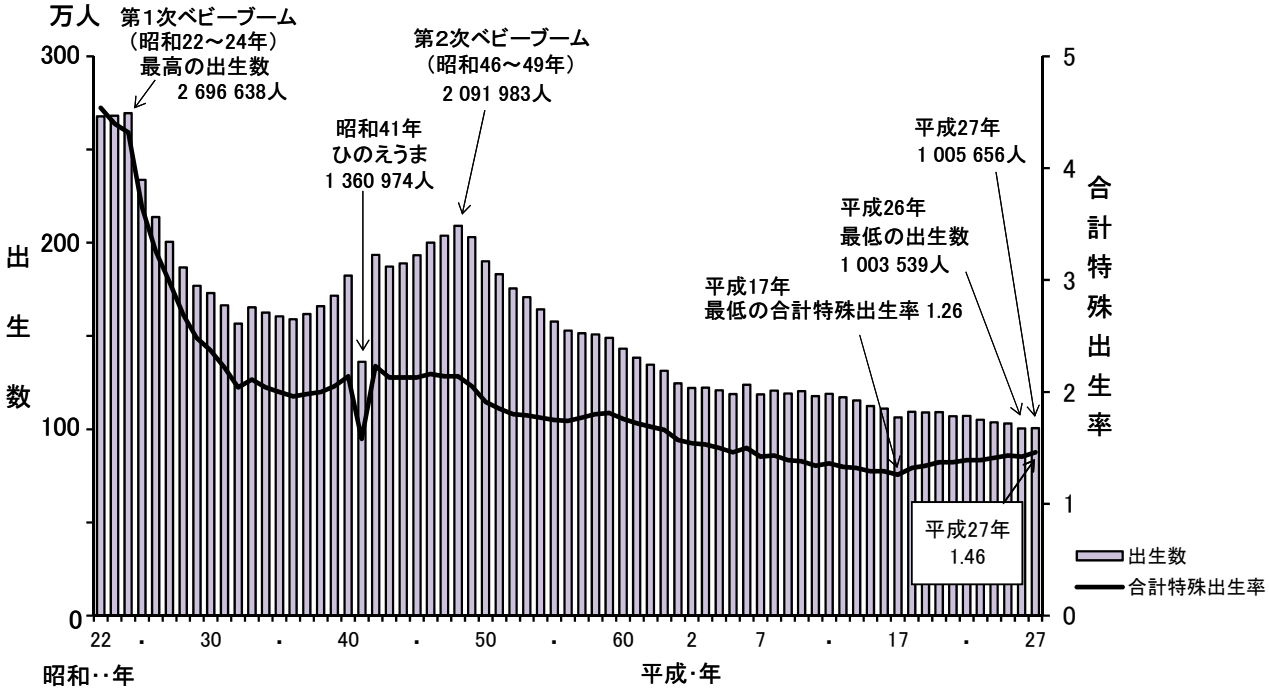
総人口１億 2,711 万人の年齢別内訳は、65 歳以上 3,342 万人、15～64 歳 7,592 万人、15 歳未満 1,586 万人で、高齢者以外はいずれも減少しています。

都道府県別では、前回唯一 15 歳未満人口が 65 歳以上人口を上回っていた沖縄県が今回逆転し全都道府県で 65 歳以上の人口が 15 歳未満のこども人口を上回りました。

３　少子化について

総人口の減少傾向は、少子化に要因があるといわれています。少子化を表す指標として「出生数」と「合計特殊出生率」があります。これらの指標を用いて、少子化の傾向について以下のグラフをみてみましょう。（図３）

（図３）出生数及び合計特殊出生率の年次推移



（１）出生数

昭和 22 年（1947 年）から昭和 24 年（1949 年）に生まれた「団塊の世代」と呼ばれる第一次ベビーブームの存在がグラフから確認できます。ピーク時の昭和 24 年の出生数は約 269 万人となりました。

「団塊の世代」が出産をする昭和 46 年（1971 年）頃から昭和 49 年（1974 年）頃にもベビーブームが現れました。これが第二次ベビーブームと呼ばれ、この時生まれた人たちが「団塊二世」です。ピーク時の昭和 48 年には約 209 万人の出生数となりました。

それまでのパターンが続けば、平成 10 年（1998 年）頃から第三次ベビーブームが起こるはずでしたが、その現象は見られませんでした。

昭和 50 年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続き、平成 23 年から減少していました。平成 26 年には過去最低出生数の 100 万 3,539 人を記録しましたが、平成 27 年は 100 万 5,656 人と 5 年ぶりに増加しました。

（2）合計特殊出生率

合計特殊出生率は「一人の女性が、その年の年齢別の出生率に従って子どもを生んだとした場合の一生の間に生む子どもの数」です。

一組の夫婦から２人の子どもが生まれれば人口が保てるわけですから、人口規模を維持するためには、合計特殊出生率 2.0 が１つの目安になります。しかし、実際には若い年齢での死亡があるので、約 2.08 を下回ると人口は減少するといわれています。

この合計特殊出生率は、昭和 41 年（1966 年）に丙午（ひのえうま）で 1.58 を記録した以外は昭和 49 年（1974 年）までおおむね 2.0 を保っていましたが、昭和 50 年（1975 年）に 2.0 を下回ると年々低下していき、平成元年（1989 年）過去最低の 1.57 になりました。このときには「1.57 ショック」として社会に大変な衝撃を投げかけました。

その後も合計特殊出生率は過去最低を更新し続け、平成 17 年（2005 年）は過去最低の 1.26 まで低下しました。その後は若干回復傾向にあり、平成 21 年（2009 年）には 1.37 となり、平成 27 年は 1.46 となっています。

また、都道府県別にみると、沖縄県（1.94）、島根県（1.80）、宮崎県（1.72）、鳥取県（1.69）、熊本県(1.68)が高く、東京都(1.17)、京都府(1.26)、北海道（1.29）、宮城県（1.31）、埼玉県（1.34）、神奈川県（1.34）、大阪府（1.34）が低くなっています。（表Ａ）

（表A）
都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成27年	平成26年
全国	1.46	1.42
北海道	1.29	1.27
青森	1.43	1.42
岩手	1.50	1.44
宮城	1.31	1.30
秋田	1.38	1.34
山形	1.50	1.47
福島	1.60	1.58
茨城	1.46	1.43
栃木	1.48	1.46
群馬	1.47	1.44
埼玉	1.34	1.31
千葉	1.35	1.32
東京	1.17	1.15
神奈川	1.34	1.31
新潟	1.47	1.43
富山	1.51	1.45
石川	1.51	1.45
福井	1.63	1.55
山梨	1.46	1.43
長野	1.58	1.54
岐阜	1.49	1.42
静岡	1.54	1.50
愛知	1.49	1.46
三重	1.51	1.45
滋賀	1.57	1.53
京都	1.26	1.24
大阪	1.34	1.31
兵庫	1.43	1.41
奈良	1.35	1.27
和歌山	1.58	1.55
鳥取	1.69	1.60
島根	1.80	1.66
岡山	1.49	1.49
広島	1.57	1.55
山口	1.61	1.54
徳島	1.55	1.46
香川	1.64	1.57
愛媛	1.51	1.50
高知	1.50	1.45
福岡	1.48	1.46
佐賀	1.67	1.63
長崎	1.67	1.66
熊本	1.68	1.64
大分	1.60	1.57
宮崎	1.72	1.69
鹿児島	1.65	1.62
沖縄	1.94	1.86

注：分母に用いた人口は、平成27年全国は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健社会統計課で推計した各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。平成26年全国は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」(総務省統計局)各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

出典：厚生労働省
「平成27年人口動態統計月報年計（概数）」

出典・引用： 総務省統計局ＨＰ「なるほど統計学園高等部」、「日本の統計 2016」
総務省報道資料「平成 27 年国勢調査　抽出速報集計結果」
厚生労働省「平成 27 年人口動態統計月報年計（概数）」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」

毎月勤労統計調査
特別調査

政府統計

平成28年8月実施！

厚生労働大臣が指定した調査区内の事業所のうち、常用労働者数が 1～4 人の事業所が対象となります。

＜毎月勤労統計調査　特別調査とは？＞

8 月上旬から厚生労働大臣が指定した調査区内の全事業所に知事が任命した統計調査員が訪問し、事業所名称や常用労働者数を確認のうえ、対象となる事業所（**7 月 31 日現在で常用労働者が 1～4 人の事業所**）における、給与、労働時間及び雇用の実態を明らかにすることを目的に実施している調査です。

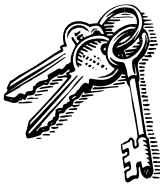
常用労働者５人以上の事業所を対象に行っている毎月勤労統計調査（月々の変動を明らかにする調査）を補うために年１回行っています。

顔写真付きの「統計調査員証」を携帯した統計調査員が

事前のご連絡なしに調査区内の全ての事業所を訪問

しますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いします。

万一、かたり調査と感じるような不審な電話や訪問がありましたら、大阪府総務部統計課までお問い合わせください。



調査に回答いただいた内容は、統計作成の目的以外に使用することは絶対にありません。

統計調査員や調査関係者が調査で知り得た情報を他に漏らすことは、統計法によって固く禁じられており、秘密の保護には万全を期しています。

調査に関する詳しい内容は･･･

毎勤特別　検索

〔お問い合わせ先〕大阪府総務部統計課　勤労･教育グループ
TEL　06-6210-9200･9201

2016年7月号

（毎月1回発行）

大阪府

大阪府総務部統計課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階／電話　06(6210)9196
統計課ホームページ　http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/

再生紙を使用しています